

2021年9月30日

高知市議会議長 和田 勝美 様

会 派 名 日本共産党高知市議団

代表者名 下本 文雄



第2四半期政務活動費収支報告書

高知市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり提出します。

1 収 入

項 目	金 額 (円)
前 期 繰 越 額	1,391,524
第 2 四半期政務活動費	2,100,000
利 息	13
合 計	3,491,537

2 支 出

項 目	金 額 (円)
調 査 研 究 費	9,830
研 修 費	113,292
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0
会 議 費	0
資 料 作 成 費	0
資 料 購 入 費	202,439
広 報 広 聴 費	547,320
人 件 費	0
事 務 諸 費	171,448
合 計	1,044,329

3 収支差引額 (繰越額)

金

2,447,208 円

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	9月 10日 (金)	
	支出先	広聴広報課 情報公開市民相談センター	
	目的・内容・結果等	情報公開資料代	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費		
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費	別紙のとおり	9,830
	広報広聴費		
	事務諸費		
		合計	9,830円
領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚			
備考			

※ 枠内に収まらない場合は, 別紙に整理し添付してください。

日本共産党高知市議団
泊哲郎様

領 収 証

領収証No0396
2021年09月10日

¥ 9, 8 3 0 -

(消費税 特消費税 ¥0) 但し 情報公開資料代

高知市出納員
広聴広報課 情報公開
市民相談センター
088-823-9412

※本証保管上のお願い
財布印刷保
等面を内側
に折って

No6972

行政情報一部公開決定通知書

3商振577号

令和3年9月8日

高知市本町5丁目1-45

日本共産党高知市議団 迫 哲郎 様

高知市長 岡崎 誠也



令和3年8月10日付けで公開請求のありました行政情報につきましては、高知市行政情報公開条例第7条第1項の規定により、次のとおりその一部を公開することと決定しましたので通知します。

1 公開請求に係る行政情報の内容等	(別紙1) のとおり	
2 公開の日時及び場所	日時	令和3年7月10日(金) 15:00
	場所	情報公開・市民相談センター
3 公開することができない部分並びに根拠規定及び理由	(1) 公開することができない部分 (2) 高知市行政情報公開条例第 条第 項に該当 (3) 理由 (別紙2) のとおり	
4 非公開部分の公開できる見込み	(別紙2) のとおり	
5 事務担当課	商工観光部商工振興課 (電話番号 823-9375)	
6 備考		

- 注 1 行政情報の公開を受ける際には、この通知書をご提示ください。
- 2 指定された日時でご都合の悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で、事務担当課まで連絡ください。
- 3 この処分について不服がある場合は、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して3月以内に市長に対して審査請求をすることができます。
- また、この処分の取消しを求める訴えをする場合は、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内に市を被告として（訴訟において市を代表する者は市長となります。）提起することができます（なお、処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内であっても、処分の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する決定の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内に提起しなければなりません。

(別紙1)

1. 新図書館西敷地利活用事業の第1回プロポーザル選定委員会についての以下の文書

- ①選定委員の委嘱の完了が分かる文書
- ②第一回選定委員会の招集文書
- ③第一回選定委員会で委員に配布された文書一式
- ④第一回選定委員会の議事概要
- ⑤第一回選定委員会の議事録
- ⑥第二回選定委員会の招集に関する文書

2. 西敷地利活用事業について以下の文書

- ①令和3年4月16日発表分以降の同事業に関するサウンディング等調査に関する文書
- ②同選定事業の支援業務委託事業者決定以降、同委託事業者が市の指示により作成した文書一式

(別紙2)

3 公開することができない部分並びに根拠規定及び理由

4 非公開部分の公開できる見込み

該 当 文 書 名	公 開 する こと が で き ない 部 分	根 拠 規 定	理 由	非 公 開 部 分 の 公 開 で き る 見 込 み
1-① 選定委員の委嘱の完了が分かる文書	<ul style="list-style-type: none"> ・「審議会等委員名簿(委嘱)」中, 委員の性別, 年齢及び住所 ・「就任承諾書」中, 委員の住所及び生年月日 ・「審議会等管理システム登録票」中, 委員の生年月日, 性別, 住所及び 宛名コード 	高知市行政情報公開条例第9条第2号	個人に関する情報であって, 同号ただし書のいずれにも該当しないため。	なし
1-② 第一回選定委員会の招集文書	「新図書館西敷地利活用事業プロポーザル選定委員会名簿」中, 委員の性別			
1-③ 第一回選定委員会で委員に配布された文書一式	<ul style="list-style-type: none"> ・「新図書館西敷地利活用事業実施方針(案)」の「添付書類7 新図書館等複合施設等建設工事に伴う地質調査委託業務の成果物」中, 個人の職名, 氏名, 資格, 写真内の個人が識別できる部分及び個人印の印影 ・「新図書館西敷地利活用事業実施方針(案)」の「添付書類9 鋼矢板存置の資料」中, 写真内の個人が識別できる部分 ・「図書館西敷地サウンディング調査結果報告書」の一部 	高知市行政情報公開条例第9条第6号	非公開を条件に法人等から提供を受けた情報であり, 公開することにより, 必要な情報又は関係者の理解が得にくくなることから, 当該事務の円滑な遂行に支障が生ずるおそれがあるため。	
1-⑤ 第一回選定委員会の議事録	全て	高知市行政情報公開条例第7条第1項	(文書不存在) 当該文書は現在作成中であるため。	第一回プロポーザル選定委員会の議事録作成後
1-⑥ 第二回選定委員会の招集に関する文書	全て		(文書不存在) 第2回プロポーザル選定委員会の開催日は決定していないため。	第二回プロポーザル選定委員会の開催を委員に通知後

該当文書名	公開することができない部分	根拠規定	理由	非公開部分の公開できる見込み
2-① 令和3年4月16日発表分以降の同事業に関するサウンディング等調査に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査追加対話の参加依頼について」の起案文書のうち、依頼先一覧中、法人名 	高知市行政情報公開条例第9条第6号	非公開を条件に法人等から提供を受けた情報であり、公開することにより、必要な情報又は関係者の理解が得にくくなることから、当該事務の円滑な遂行に支障が生ずるおそれがあるため。	なし
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査追加対話の参加依頼について」の起案文書のうち、依頼先一覧中、役職名、氏名及びEメール 	高知市行政情報公開条例第9条第2号	個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものであり、同号ただし書のいずれにも該当しないため。	
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案紙中、参加事業者名 	高知市行政情報公開条例第9条第6号	非公開を条件に法人等から提供を受けた情報であり、公開することにより、必要な情報又は関係者の理解が得にくくなることから、当該事務の円滑な遂行に支障が生ずるおそれがあるため。	
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案文書のうち、通知文(写)中、通知先事業者名 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案文書のうち、追加対話申込書中、法人名(個人名)、所在地、グループの場合構成法人等名及び対話参加者の法人等名 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案文書のうち、対話予定時間中、代表法人及び構成法人等 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案文書のうち、通知文(案)の通知先の法人名及び団体名 			
	<ul style="list-style-type: none"> 「新図書館西敷地利活用事業に関するサウンディング型市場調査(追加対話)参加申込書の收受及び通知について」の起案文書のうち、対話予定時間(7月26日変更版)中、代表法人及び構成法人等 			

該当 文書名	公開することが できない部分	根拠規定	理由	非公開部 分の公開 できる見 込み
2-① 令和3年4月16日発表 分以降の同事業に関するサウ ンディング等調査に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・「新図書館西敷地利活用 事業に関するサウンディング 型市場調査(追加対話)参加 申込書の收受及び通知につ いて」の起案文書のうち、追 加対話参加申込書中、担当 者役職名、担当者所属法人 名、担当者氏名、担当者部署 名、担当者Eメール、担当者 TEL、対話参加者氏名、対話 参加者部署名、対話参加者 役職名 ・「新図書館西敷地利活用 事業に関するサウンディング 型市場調査(追加対話)参加 申込書の收受及び通知につ いて」の起案文書のうち、対 話予定時間中、参加者の所 属及び氏名 ・「新図書館西敷地利活用 事業に関するサウンディング 型市場調査(追加対話)参加 申込書の收受及び通知につ いて」の起案文書のうち、対 話予定時間(7月26日変更版) 中、参加者の所属及び氏名 	高知市行政情 報公開条例 第9条第2号	個人に関する情報であって、 特定の個人を識別できるもの であり、同号ただし書のいず れにも該当しないため。	なし
2-② 同選定事業の支援業 務委託事業者決定以降の、同 委託事業者が市の指示により 作成した文書一式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援業務委託事業者が令 和3年3月9日に作成した「図 書館西敷地サウンディング調 査概要」の一部 ・ 支援業務委託事業者が令 和3年3月12日に作成した「新 図書館西敷地利活用事業サ ウンディング型市場調査結果 概要」の一部 ・ 新図書館西敷地利活用事 業実施方針(案)に掲載する スケッチ作成業務の仕様書案 及び当該スケッチの図面 	高知市行政情 報公開条例 第9条第6号	<p>非公開を条件に法人等から 提供を受けた情報であり、公 開することにより、必要な情 報又は関係者の理解が得に くくなることから、当該事務の 円滑な遂行に支障が生ずる おそれがあるため。</p> <p>法人の営業、販売上のノウ ハウ又は秘密に関する情報で あって、当該法人が非公開と することを希望している情報 であり、これを公開すれば、 当該法人の競争上又は事業 運営上の地位その他正当な 利益を害するおそれがあるた め。</p> <p>市の内部における検討中の 未成熟な情報であり、公開す ることにより、市民に不正確 な理解や誤解を与えるおそれ があるため。</p>	なし
		高知市行政情 報公開条例 第9条第5号	市の内部における検討中の 未成熟な情報であり、公開す ることにより、市民に不正確 な理解や誤解を与えるおそれ があるため。	新図書館 西敷地利 活用事業 実施方針 (案)完成 後

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼

政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 6日(火)	
	支出先	自治体学校 他1件	
	目的・内容・結果等	第63回自治体学校inDVD+ZOOM 受講料 2021年7月17日、24日、25日、31日 受講料 11,000円+振込手数料550円=11,550円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	11,550
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数 2 枚			
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領収証

浜口 佳寿子 様

¥11,000—

但し、「第63回自治体学校 Zoom 分科会・講座等」参加費・DVD代等として、上記正に領収いたしました。(参加者様ご氏名: 浜口 佳寿子 様)

2021年7月6日

第63回自治体学校実行委員会

学校長 州瀬 憲子

〒162-8511

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



受付番号 178

〈四銀〉キャッシュサービス
ご利用明細票
毎度ご利用いただきありがとうございます。
ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。

お取引日	取扱店番	0000 5265
03-07-06	0104	
銀行番号	支店番号	口座番号
取引区分	お取引金額	¥11,000
お振込		
お取引後の残高		
お支払可能残高		
万円札	5千円札	2千円札
1	0	0
千円札	500円	100円
1	0	5
50円		0
10円	5円	1円
5	0	0
手数料	おつり	¥0
お受取人		
シチタイカツコウ 様		
ご依頼人		
ニホンキョウサントウコウチシキタン ハマク		
チカスコ 様		
088-823-9404		
	14:27	

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 550円也
内 容	第63回自治体学校in DVD+ZOOM 受講料の振込手数料
支 払 先	四国銀行
支 払 年 月 日	2021年 7月 6日 (火)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり) 四国銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 7月 8日 依頼者氏名 浜口 佳寿子 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 7月 8日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

第 63 回自治体学校(全体講演DVD+分科会Zoom)参加申込書

お申込み 7月2日(金)までに自治体問題研究所のホームページ(<https://www.jichiken.jp>)から、
またはメール(info@jichiken.jp)、あるいは fax(03-3235-5933)でお申し込みください。

高知 都・道・府・県	所属団体・職場	代表者氏名	フリガナ フリガカ マスコ
	日本共産党高知市議団	(書類送付先)	浜口 佳寿子
Email アドレス		hamaguchi.kazuko@city.kochi.kochi.jp	
資料集+DVD	〒 780-8571	電話 088-823-8404	
送付先住所	高知市本町5丁目1-45 3F	ケータイ [REDACTED]	
		Fax 088-823-9558	

◎下記(ア)~(エ)のアンケートに○を付けてください。「団体(3人以上)」で申込みの場合、代表者がお答えください。

(ア) 所 属	1、自治体職員 2、民間労働者 3、住民・民主団体 ④ 議員・政党 5、研究者
(イ) 年 齢	1、10代・20代、2、30代 3、40代 4、50代、⑤ 60代以上
(ウ) 参加回数	1、はじめて 2、2回目 ③ 3~5回目 4、6回以上
(エ) 区 分	① 研究所会員 2、『住民と自治』読者(一般料金となります) 3、一般

◎参加区分は下記の①~⑦の番号を、分科会・講座のご希望は案内パンフの番号1~12をご記入ください。

	フリガナ	年齢	参加区分	分科会・講座参加	交流会参加	会員・非	送金合計
	参加者氏名	性別	①~⑦	希望番号1~12	希望	会員の別	
例	トチギ タロウ	50歳	②	1、3	×	会員	9000円
	栃木 太郎	男					
	フリガカ マスコ	60歳	③	17, 6, 9, 12	○	会員	11,000円
	浜口 佳寿子	女					

●分科会・講座・交流会は先着80名受付とさせていただきます。

		「参加区分」欄に下記の番号を記入してください。	自治体問題研究所個人会員	個人会員を除く方々(『住民と自治』読者を含む)
全体会DVD +分科会参加 (団体の場合、 DVDは1枚 お送りします)	個人で	① 1分科会に参加	6000円	7000円
		② 2分科会に参加	9000円	10000円
		③ 3分科会以上参加	11000円	12000円
DVDは1枚 お送りします)	団体(3人 以上)で	④ 1分科会に参加	12000円	
		⑤ 2分科会に参加	18000円	
		⑥ 3分科会以上に参加	20000円	
⑦ 全体会DVDのみ購入			3000円	

※1つのアドレスで3人以上が視聴される場合は「団体」扱いとなります。

※申込用紙を送られるのとあわせて参加費のお振込みをお願いいたします。ホームページからのクレジットカード払い、または下記の銀行口座にお振込みください。

名義 自治体学校

お振込みを確認後、分科会資料集+全体講演DVDをお送りします。

危機を乗り越え、 いのちとくらしを支える自治体の役割

みんなが先生 みんなが生徒

第63回

自治体学校

in
DVD
+Zoom

第63回自治体学校は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、昨年と同じように
全体会として予定した2つの講演をDVDに収めご参加のみなさまにお送りする形をとります。
なお、分科会は下記の日程でZoom開催いたします。

分科会:Zoom開催/2021年7月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土)

記念講演



「コロナから何を学ぶか」

(DVD収録)

内山 節
(哲学者)

私たちはこれから、コロナ下の政治と社会変容によってもたらされた、さまざまな荒廃と向き合わなければならなくなるでしょう。人々の孤立化と分断がすすみ、地域間の分断もこの社会を衰弱させています。ゆえに、コロナと向き合うだけではなく、コロナ下の社会と向き合うことが私たちの課題になったといってもよい。この課題に応えるために、かつてのファシズム下のドイツを振り返りながら危機と政治の関係を考え、同時にこれからの方向性として、地域自治や国と地方、地域の関係のとらえ直しと、これからの社会のあり方を検討します。

特別講演



「コロナ禍2年目 地方自治をめぐる情勢と対抗軸」

(DVD収録)

岡田知弘
(自治体問題研究所理事長・京都橋大学教授)

コロナ禍2年目に入り、住民の命と暮らしを守るべき地方自治体の役割が問われています。これに対して、菅政権は第32次地方制度調査会答申に沿った形で、デジタル化や市場化を最優先した制度改革や業務改善、自治体政策を推進しつつあります。現局面における地方自治をめぐる情勢を俯瞰するとともに、住民の福祉の向上を図るための対抗軸と展望を明らかにしたいと思います。

分科会 上記日程で順次Zoom開催します(開講日時は裏面をご覧ください)。

第63回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体:自治体問題研究所/北海道地域自治体問題研究所/オホーツク地域自治研究所/青森県地域自治体問題研究所/岩手地域総合研究所/福島自治体問題研究所/茨城県自治体問題研究所/とちぎ地域自治研究所/ぐんま住民と自治研究所/埼玉自治体問題研究所/千葉県自治体問題研究所/東京自治問題研究所/多摩住民自治研究所/神奈川自治体問題研究所/にいがた自治体研究所/富山県自治体問題研究所/いしかわ自治体問題研究所/山梨地方自治研究所/長野県住民と自治研究所/静岡県地方自治研究所/東海自治体問題研究所/滋賀自治体問題研究所/京都自治体問題研究所/大阪自治体問題研究所/兵庫県自治体問題研究所/奈良自治体問題研究所/和歌山県地域自治体問題研究所/とっとり地域自治研究所/しまね地域自治研究所/岡山県自治体問題研究所/広島自治体問題研究所/徳島自治体問題研究所/香川県自治体問題研究所/愛媛県自治体問題研究所/高知自治体問題研究所/福岡県自治体問題研究所/長崎県地域自治体研究所/NPO法人くまもと地域自治体研究所/みやざき住民と自治研究所/おきなわ住民自治研究所

主催●第63回自治体学校実行委員会

分科会・講座 (Zoom)

- 今回はコロナ禍を考え、分科会はZoom開催とします。Zoomの参加情報はお申込みいただいた方のみ後日ご案内します。
- 開催日時は、断らない限り「午前」は午前10時～12時、「午後」は午後1時～3時の開講です。分科会・講座・交流会は先着80名受付とさせていただきます。

1●全世代型社会保障と介護保険

7月24日(土) 午前・午後

助言者: 芝田英昭(立教大学教授)



「全世代型」の名のもとで、介護という本来最も人間らしい仕事に対し、効率性や収益性が押し付けられて来ています。介護保険が始まって20年が過ぎましたが、当初の約束であった「介護の社会化」「必要な時に必要だけ」は見ても無残な状態となり、低待遇とはたらきがい、喪失で働き手もなかなか得られにくくなっています。この分科会では、それぞれの分野・立場から、介護保障の現場や現状を語るとともに、自助や共助ではなく、権利としての介護保障を求める運動の方向が共有できればいいなと思っています。

2●新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ

7月18日(日) 午前・午後

助言者: 太田 正(現地実行委員長・作新学院大学名誉教授)



新型コロナのもとで住民の命が脅かされるとともに、医療体制の脆弱さが改めて浮き彫りになっています。その一方で、政府は将来に向けた医療体制縮小化の方針を変えず、全国各地では公立・公的病院の統廃合や民営化が推し進められています。政策のねらいを理解するとともに、各地の運動・経験を交流し、「命と暮らしを守る地域医療」について考えます。

3●コロナ禍から考える子ども・子育て支援

7月17日(土) 午前

助言者: 増山 均(早稲田大学名誉教授)



コロナ禍であきらかになった子どもの状況や子育て支援の課題を、子どもの権利から考えます。

4●自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生

7月24日(土) 午前・午後

助言者: 尾林 芳匡(弁護士)



窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールをはじめとする自治体の民営化、学校や公共施設の統廃合は、住民にとって深刻な問題をはらんでいます。その一方で、住民運動の力で食い止め、再公営化する動きも広がっています。各自治体の経験を交流し、自治体民営化による公共サービスの変質を明らかにし、再生への展望を明らかにします。(注/都内にサテライト会場を設置します。そちらへの参加希望者はそのむね明記してください。)

5●水道広域化と民営化—広域水道に住民の声はとどかない

7月17日(土) 13:00~17:00

助言者: 武田 かおり(AMネット)



民営化は各地の運動で止めていますが、広域化は水面下で着々と進んでいます。国は、都道府県主導で広域化を推進し、広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかも知れません。

*Zoom参加の他、名古屋にサテライト会場を設け直接参加ができます。
サテライト会場 名古屋市・労働会館(先着50名)。こちらは資料代500円のみで参加できます。
お問い合わせ・メールアドレス/名古屋水道労働組合(近藤・藤沢まで)。
電話052-971-3105, fax052-971-3692 メールmeisuiro@aiores.ocn.ne.jp

6●自治体のデジタル化でどうなる公務労働

7月24日(土) 午前・午後

助言者: 黒田 兼一(明治大学名誉教授)



地方行政のデジタル化は自治体業務を変質させ、アウトソーシングを加速させる可能性が大きい。自治体の仕事と住民の暮らしにどんな影響を及ぼすのか。

7●コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり

7月17日(土) 午前・午後

助言者: 吉田 敬一(駒沢大学名誉教授)



コロナ禍が地域経済に与えた影響はたいへん大きいと考えます。その問題点や現れた変化の上で地域経済をどう立て直していくか、その軸になるのは循環型地域経済、地域の資源を生かした地域づくりです。中小企業振興基本条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、コロナ後も見据えた地域づくりの展望について考えます。

8●講座 自治体財政のしくみと課題

7月18日(日) 午後

講師: 川瀬 憲子(自治体学校長・静岡大学教授)



新しく地方議員になられた方々、財政の構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、国と地方の財政関係、「地方創生」政策、新型コロナ対策による地方財政への影響等について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

9●地域の公共交通を考える

7月31日(土) 午前・午後

助言者: 西村 茂(金沢大学名誉教授)



今コロナ禍で「公共交通中心の地域づくり」というビジョンも問い直されています。感染拡大リスクが高い「鉄道、電車、バス、飛行機」の利用は減少し、「自家用車、自転車」の復権が見られます。苦境に直面した地域公共交通の実践例について討論しながら、人間が「移動する」意義を再考したいと思います。

10●米問題から農業・農村の将来を考える

7月31日(土) 午前・午後

助言者: 伊藤 亮司(新潟大学助教)



コロナ禍の中で、外食需要が喪失したことによる農業への影響は、高付加価値化・ブランド化・規模拡大による効率化などが示される一方で、営農継続のための農家所得の確保に正面から取り組むことに背を向けてきたこれまでの農業政策の結果ではないでしょうか。今回、日本の農業の基礎である「米作」に光を当て、MA米を維持する一方で大幅減反の押し付け、備蓄米の安値入札など、今秋の米価が危惧される中で、各地域の取り組みや課題などを共有しながら、農業・農村の将来について考えたいと思います。

11●講座 デジタル化と地方自治のゆくえ

7月17日(土) 午前・午後

講師: 本多 滝夫(龍谷大学教授)



戦後の地方自治の歩み、地方自治をめぐる主要な論点について確認し、地方自治はどこに向かおうとしているのか、政府や財界は自治体をどうしたいのかをつかみます。そして第32次地方制度調査会答申の柱の一つである、「地方行政のデジタル化」とその問題点について、各自治体で進んでいる状況等を情報交流しながら深めていきます。

12●講座 瀬戸際に立つ地方自治

7月25日(日) 午後13:00~16:00

講師: 岡田知弘(京都橘大学教授・自治体問題研究所理事長)



安倍・菅政権の下で、「自治体戦略2040構想」に集約されるデジタル化と広域化を軸にした改革がすすめられています。それは決して住民の福祉の向上に資するものになっていません。むしろ、地方自治を破壊する側面の方が強いともいえます。本講座では、地方自治の歴史から学びながら、自治体を主権者に取り戻す運動を展望します。

●交流会 (Zoom) 7月17日(土) 午後15:00~16:30 「わたしのまち、あなたのまちの生活保護を考える」

よびかけ人: 横山英昭(全国公的扶助研究会)・田川英信(生活保護問題対策全国会議)

自治体学校参加者なら、どなたも無料で参加いただけます。

新型コロナ禍で困窮が広がる中、私たちの命と暮らしを守る最後の砦である生活保護制度が使いやすいものになっているのでしょうか。保護基準の引き下げは違法との大阪地裁判決の意義をお伝えし、各地の取り組みを交流します。

2021年7月8日

自治体学校に参加されるみなさま

第63回自治体学校実行委員会

学校長 川瀬 憲子

実行委員長 増田 勝

第63回自治体学校へようこそ！—“危うい地方自治”の年にあたって

本年もまた自治体学校にご参加いただき、ありがとうございます。

さて、今年の自治体学校は、コロナウイルスの感染拡大が収まらないことから、昨年引き続き全体会をDVDに収録し、分科会をそれぞれ7月17日～31日の土日にZoomで開催することにいたしました。「今年こそ栃木県へ」と期待されたみなさま、たいへん申し訳ありませんでした。また、去年は広島市で、今年は宇都宮市でほぼ1年かけてご準備いただいた多くの方々に、この場をお借りして御礼申し上げます。

さて今、私たちがコロナとオリンピックに目を奪われているあいだに、菅内閣はデジタル改革にまい進しております。デジタル庁を実際に統括するのは民間企業から派遣される「デジタル監」で、その職員も100人ほど民間から派遣され、民間企業の思惑に沿って、地方自治体に対して予算措置など強制力を持って臨んでくる構図が浮かび上がってまいりました。例えば情報基盤の共通化・標準化を図ることは、各自治体がそれぞれ個性を持って規定している個人情報保護のための条例を危うくすることに直結します。すでに地方制度調査会でも「(各自治体の条例が)IT・情報化の成長の障害になっている」との強い要求が出されるなどしています。

また、同調査会では、「コロナウイルスのまん延のような緊急時には国主導で必要な措置を講じられない」とのりくつによって、全国の保健所を政府が直接動かす地域保健法の改正についても議論されていくと言われていています(7月8日付「日経」)。

総選挙の結果によっては、人権よりも経済発展、経済成長と経済利益を優先させ、地方自治を、国主導で大きく制限する方向に向かうことが強く危惧されます。

私ども自治体学校実行委員会では、こうしたこれまでとは一線を画す地方自治の置かれている状況をしっかり学んでいただき、秋からの有効なたたかいに備えていただくことを念願しております。

どうかみなさまの自治体学校参加が、実りの多いものであることを期待するものです。

危機を乗り越え、いのちとくらしを支える自治体の役割

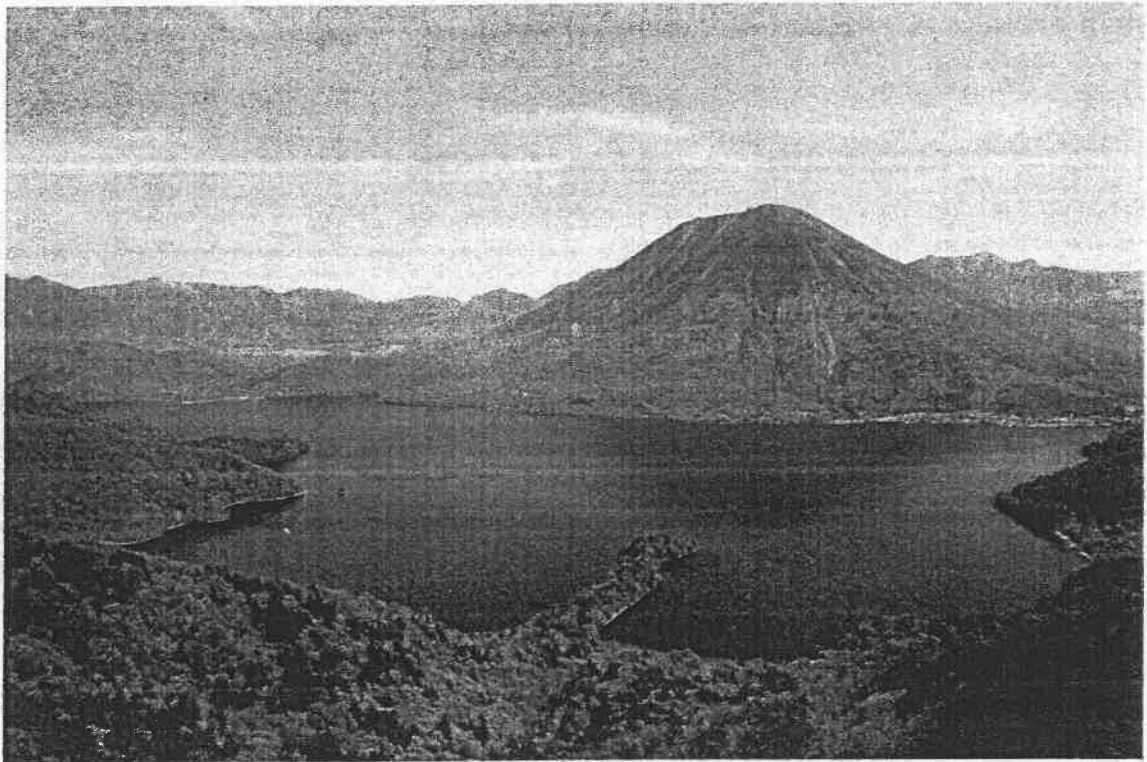
第63回

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校 in DVD + Zoom

分科会:Zoom 開催/2021年

7月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土)



中禅寺湖

主催 第63回自治体学校実行委員会

危機を乗り越え、いのちとくらしを支える自治体の役割

第63回

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校 in DVD+Zoom

分科会:Zoom 開催／

2021年7月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土)

主催 第63回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内

【電話】03-3235-5941 【FAX】03-3235-5933 【メール】info@jichiken.jp

第 63 回自治体学校 in DVD + Zoom 日程

講演(DVD収録)

記念講演 内山 節 (哲学者)

「コロナから何を学ぶか」

特別講演 岡田 知弘 (自治体問題研究所理事長・京都橘大学教授)

「コロナ禍2年目 地方自治をめぐる情勢と対抗軸」

分科会

7月17日(土)

- ③コロナ禍から考える子ども・子育て支援 ■午前
- ⑤水道広域化と民営化—広域水道に住民の声は届かない ■13:00~17:00
- ⑦コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり ■午前・午後
- ⑪講座 デジタル化と地方自治のゆくえ ■午前・午後
- 交流会 わたしたち、あなたのまちの生活保護を考える ■15:00~16:30

7月18日(日)

- ②新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ ■午前・午後
- ⑧講座 自治体財政のしくみと課題 ■午後

7月24日(土)

- ①全世代型社会保障と介護保険 ■午前・午後
- ④自治体民営化のゆくえ—『公共』の変質と再生 ■午前・午後
- ⑥自治体のデジタル化でどうなる公務労働 ■午前・午後

7月25日(日)

- ⑫講座 瀬戸際に立つ地方自治 ■13:00~16:00

7月31日(土)

- ⑨地域の公共交通を考える ■午前・午後
- ⑩米問題から農業・農村の将来を考える ■午前・午後

【分科会についてのご案内】

- ・開催日時は、断らない限り「午前」は午前10時~12時、午後は午後1時~3時の開講です。
- ・参加者には「分科会・講座ごとの招待メール」を差し上げます。そのメールから、申し込まれた「Zoom分科会・講座」に接続し、参加ください。なお、下記期日までに「招待メール」が届かない場合はメール(info@jichiken.jp)か電話(03-3235-5941)でお問い合わせください。

〈 各分科会・講座等の招待メール送信日 〉

開催日	該当分科会・講座等	招待メール送信日
7月17日・18日	②、③、⑤、⑦、⑧、⑪、交流会	7月13日(火)まで
7月24日・25日	①、④、⑥、⑫	7月20日(火)まで
7月31日	⑨、⑩	7月27日(火)まで

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 6日(火)	
	支出先	こうち食と農をまもる連絡会 他1件	
	目的・内容 ・結果等	2021年度 団体年会費 会費5,000円+振込手数料152円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	5,152
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚			
備考			



※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号								
03-07-06	64217	A93160010								
取扱店	ロウチケンチョウナイ									
払込口座	[REDACTED]									
払込金額	*5,000	料金 *152								
<table border="1"> <tr> <td>目録番号</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> <tr> <td>振替金額</td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>振替人</td> <td>日本共産党</td> </tr> <tr> <td>振替先</td> <td>高木市役所</td> </tr> </table>		目録番号	[REDACTED]	振替金額	5000	振替人	日本共産党	振替先	高木市役所	振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
目録番号	[REDACTED]									
振替金額	5000									
振替人	日本共産党									
振替先	高木市役所									
入金額	*5,152									
おつり	*0									
スマホ決済アプリ ゆうちょPay 口座の残高確認も 可能です！										

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 5, 1 5 2 円也
内 容	2021年度 団体年会費及び振込手数料
支 払 先	こうち食と農をまもる連絡会及びゆうちょ銀行
支 払 年 月 日	2 0 2 1 年 7 月 6 日 (火)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり) ゆうちょ銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2 0 2 1 年 7 月 6 日 依頼者氏名 下本 文雄 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2 0 2 1 年 7 月 6 日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

こうち食と農をまもる連絡会
団体会員の皆さま

こうち食と農をまもる連絡会
世話人代表 川村 淳

第3回定期総会および第6回学習会のご案内

拝啓 梅雨の候、貴職におかれましては、ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、現在コロナの感染状況は続いておりますが、感染予防対策を徹底した上で、第3回総会および第6回学習会を下記のとおり7月18日(日)に開催することとしました。皆さまには無理のない範囲で出席をご検討くださいますようお願いいたします。また、今回、ZOOM(オンライン)での参加ができるようにいたしました。ただ、その場合は議決権は行使できず、オブザーバー出席となることをあらかじめご了承ください。

当日会場への出欠およびZOOM(オンライン)参加のお返事を同封の葉書にてお送り下さい。欠席の場合は、葉書の委任状に署名捺印の上お送り下さい(リモート出席の方も委任状をお送り下さい)。

総会後には、愛媛県今治市のオーガニック給食推進の立役者である安井孝氏をお招きして、「有機給食の推進と『今治市食と農のまちづくり条例』を制定したわけ」と題した学習会を予定しています。ぜひご参加ください。

また、今年度の会費(団体会員:1口5,000円、個人会員:1口1,000円)を下記の指定の振り込み先にお振り込みくださいますようお願いいたします(総会参加の方は、当日も申し受けます)。

振り込み先:1) 郵便振替(同封の振り替え用紙をご使用ください):

口座記号番号: [REDACTED]

口座名称: こうち食と農をまもる連絡会

こうちショクトノウヲマモルレンラクカイ

2)

口座名義: こうち食と農をまもる連絡会 [REDACTED]

こうちショクトノウヲマモルレンラクカイ カイケイ マルイミエコ

敬具

記

第3回こうち食と農をまもる連絡会 定期総会および第6回学習会

日時: 2020年7月18日(日)

13:30~14:15 第3回定期総会(非会員の方もオブザーバー出席可能です)

14:30~15:30 第6回学習会 講師: 安井 孝氏(2004年~今治市産業部長など歴任)

(開場: 14:15) 「有機給食の推進と「今治市食と農のまちづくり条例」を制定したわけ」

※この学習会はZOOM(オンライン)受講はありません。

会場: 高知市自由民権記念館ホール(高知市棧橋通り4丁目14-3)

参加費: 会員(無料)・非会員 500円

問い合わせ先: 090-4782-1358(事務局 [REDACTED]) FAX 送信先: 088-892-4612([REDACTED])

以上



活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 8日(木) ~ 月 日()	
	支出先	公益財団法人高知市文化振興事業団	
目的・内容・結果等	<p>市議会有志の会(別添名簿参照)は、よさこい祭りの振興のため自主学習会を開催しました。今回の第3回目は、高知市文化プラザ「かるぼーと」に保管している故武政英策氏の音楽資料の視察と、川竹大輔氏による、演題「よさこいはなぜ全国に広がったのか」の講演の聴講のため、上記の会場を賃借しました。</p> <p>※ 行政視察を行った場合は、「行政視察報告書」を添付してください。</p>		
支出金額等	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	会場費(4,830円の1/7の金額)	690円
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報公聴費		
	人件費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数		1	枚
備考	領収書の原本は、市民クラブ岡崎が提出しています。		

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 4, 830円也
内 容	よさこい祭りを応援する議員有志の会第3回自主学習会 会場費
支 払 先	公益財団法人高知市文化振興事業団
支 払 年 月 日	2021年 7月 8日 (木)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり) 領収書について、会派別のものを徴する事ができないため 会場費を参加者7名で負担 $4,830円 \div 7 = 690円$
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 7月 8日 依頼者氏名 細木 良 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 7月 8日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

令和3年7月5日

高知市議会議員各位

(仮称)よさこい祭りを応援する議員有志の会
岡崎 豊

有志の会「第3回自主学習会」について（開催のご案内）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

先般ご案内をしていました、第3回自主学習会を、下記の内容で開催いたします。今回は、武政英策氏の音楽資料を見学し、武政氏の活動の足跡に触れたいと思います。

また、講師の川竹大輔氏からは、広い視野でよさこいの魅力等のお話を伺えることと思います。

つきましては、何かとご多用とは存じますが、ご出席をお願い申し上げます。

記

開催日時：令和3年7月8日（木）午前10時～正午

開催場所：高知市文化プラザ「かるぽーと」 11階 音楽室

テーマ：武政英策氏音楽資料見学と、「よさこい祭り」の全国への伝播

スケジュール 10:00 開会～あいさつ

10:10～収蔵庫へ移動（5F まんが館収蔵庫）

10:30 音楽室へ移動

10:40 講演～ディスカッション

12:00 閉会～あいさつ

学習主旨：「かるぽーと」に保管されている、貴重な武政英策氏の音楽資料の保存状況を見学。教育・文化財としての価値と、観光資源としての活用方法を考えるとともに、全国に広がったよさこいの魅力を探る。

講師：川竹大輔氏（高知大学・地方創生推進部門長（COC+推進コーディネータ））

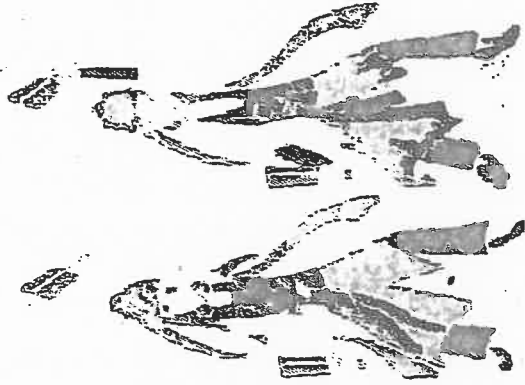
演題：（仮）よさこいはなぜ全国に広がったのか

尚、会場費等の必要経費は、後日、精算いたしますので、よろしくお願いいたします。

以上



よさこいは、 なぜ全国に広がったのか



2021年7月8日(木)

高知大学 次世代地域創造センター

専門員(地域人材育成)・理事特別補佐 川竹大輔

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 8日(木) ~ 月 日()	
	支出先	公益財団法人高知市文化振興事業団	
目的・内容・結果等	<p>市議会有志の会(別添名簿参照)は、よさこい祭りの振興のため自主学習会を開催しました。今回の第3回目は、高知市文化プラザ「かるぼーと」に保管している故武政英策氏の音楽資料の視察と、川竹大輔氏による、演題「よさこいはなぜ全国に広がったのか」の講演の聴講のため、上記の会場を賃借しました。</p> <p>※ 行政視察を行った場合は、「行政視察報告書」を添付してください。</p>		
支出金額等	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	会場費(4,830円の1/7の金額)	690円
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報公聴費		
	人件費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数		1	枚
備考	領収書の原本は、市民クラブ岡崎が提出しています。		

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

よさこい祭りを応援する有志の会

開催日：令和3年7月8日（木）

第3回 自主学習会参加者名簿

番号	区分	氏名	所属	備考
	講師	川竹大輔	高知大学地方創生推進部門長 COC+推進コーディネーター	よさこい文化協会
1	有志会員	海治 申太郎	清和クラブ	
2	有志会員	岡崎 豊	市民クラブ	
3	有志会員	川村 貞夫	新こうち未来	
4	有志会員	島崎 保臣	日本共産党	
5	有志会員	長尾 和明	市民クラブ	
6	有志会員	細木 良	日本共産党	
7	有志会員	横山 公大	自民党・中道の会	
	オブザーバー	■■■■■	■■■■■	

領 収 書

321

高知市議会 自主学習会 有志の会 様

金額 ￥ 4 8 3 0

ただし、高知市立中央公民館使用料金(R: 7/8)として上記の金額領収いたしました。

受付 2100250-1

R3年 7月 8日

高知市九反田2番1号

公益財団法人 高知市文化振興事業

理事長 脇 口

扱者

■■■■■

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 4, 8 3 0 円也
内 容	よさこい祭りを応援する議員有志の会第3回自主学習会 会場費
支 払 先	公益財団法人高知市文化振興事業団
支 払 年 月 日	2 0 2 1 年 7 月 8 日 (木)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり) 領収書について、会派別のものを徴する事ができないため 会場費を参加者7名で負担 $4,830円 \div 7 = 690円$

上記のとおり支払いましたので証明願います。

会 派 名 日本共産党高知市議団

代表者氏名 下本 文雄 様

2 0 2 1 年 7 月 8 日

依頼者氏名 島崎 保臣



上記のとおり支払ったことを証明します。

2 0 2 1 年 7 月 8 日

会 派 名 日本共産党高知市議団

代表者氏名 下本 文雄



令和3年7月5日

高知市議会議員各位

(仮称) よさこい祭りを応援する議員有志の会
岡崎 豊

有志の会「第3回自主学習会」について（開催のご案内）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

先般ご案内をしていました、第3回自主学習会を、下記の内容で開催いたします。今回は、武政英策氏の音楽資料を見学し、武政氏の活動の足跡に触れたいと思います。

また、講師の川竹大輔氏からは、広い視野でよさこいの魅力等のお話を伺えることと思
います。

つきましては、何かとご多用とは存じますが、ご出席をお願い申し上げます。

記

開催日時：令和3年7月8日（木）午前10時～正午

開催場所：高知市文化プラザ「かるぽーと」 11階 音楽室

テーマ：武政英策氏音楽資料見学と、「よさこい祭り」の全国への伝播

スケジュール 10：00 開会～あいさつ

10：10～収蔵庫へ移動（5F まんが館収蔵庫）

10：30 音楽室へ移動

10：40 講演～ディスカッション

12：00 閉会～あいさつ

学習主旨：「かるぽーと」に保管されている、貴重な武政英策氏の音楽資料の保存状況
を見学。教育・文化財としての価値と、観光資源としての活用方法を考える
とともに、全国に広がったよさこいの魅力を探る。

講師：川竹大輔氏（高知大学・地方創生推進部門長（COC+推進コーディネータ））

演題：（仮）よさこいはなぜ全国に広がったのか

尚、会場費等の必要経費は、後日、精算いたしますので、よろしく願いいたします。

以上



よさこいは、
なぜ全国に広がったのか



2021年7月8日(木)

高知大学 次世代地域創造センター

専門員(地域人材育成)・理事特別補佐 川竹大輔

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼

政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 27日(火)	
	支出先	大阪社保協介護保険対策委員会 日下部雅喜 他1件	
	目的・内容 ・結果等	「介護保険をめぐる動向と高知市の介護保険を考える」研修会 7月26日(月) 第2委員会室にて 会派議員7名参加 講師謝礼金 30,000円 振込手数料 770円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	30,770
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
	領収証書及び支払証明書添付枚数 1 枚		
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

(四銀)キャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。



ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。



お取引日	取扱店番	03-07-27 0081 00P0 3020	
銀行番号	支店番号	口座番号	
取引区分	お取引金額		
お振込	¥30,000		
お取引後の残高			
お支払可能残高			
万円札	5千円札	2千円札	千円札
3	0	0	0
100円	50円	1円	手数料
2	0	0	¥770
			¥0
お受取人			
[Redacted]			
クサカハ マサキ 様			
ご依頼人			
ニホンキョウサントウコウチシキタン 様			
088-823-9404			
15:55			

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 30,770円也
内 容	「介護保険をめぐる動向と高知市の介護保険を考える」研修会 7月26日 第2委員会室にて 会派議員7名参加。講師料及び 振込手数料
支 払 先	日下部雅喜(大阪社保協介護保険対策委員会)及び四国銀行
支 払 年 月 日	2021年 7月 27日 (火)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他(下記のとおり) 四国銀行銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がない ため 講師料 30,000円+振込手数料 770円
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 7月 27日 依頼者氏名 下本 文雄 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 7月 27日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

日本共産党高知市議会議員団 介護保険学習会
2021年7月26日

Zoom

介護保険をめぐる動向と 高知市の 介護保険を考える ～介護保険料問題を中心に

大阪社保協介護保険対策委員会
日下部 雅喜

対象外情報

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 28日 (水)	
	支出先	中澤 純治 (高知大学准教授) 他1件	
	目的・内容・結果等	RESAS リーサス 地域経済分析システム研修会 7月28日 (水) 第3・4委員会室にて 会派議員3名出席 費用を出席議員で負担 講師謝礼金 33,000円+振込手数料 440円=33,440円 33,440円÷11名=3,040円 3名×3,040=9,120円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	9,120
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
		領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚	
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

REASA リーサス 地域経済分析システム研修会

開催日：令和3年7月28日（水）

(株) 四国銀行 高知市役所支店

講師謝金代 ¥33,000

講師謝金振込手数料 ¥440

振込日：令和3年8月6日（金）



〈四銀〉キャッシュサービス
ご利用明細票
毎度ご利用いただきありがとうございます。
ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。
四国銀行

お取引日	03-08-06	取扱店番	0081	00P0	6086	
銀行番号		支店番号		口座番号		
取引区分	お振込		お取引金額	¥33,000		
お取引後の残高						
お支払可能残高						
万円札	5千円札	2千円札	千円札	500円	100円	50円
3	1	0	0	0	0	0
10円	5円	1円	手数料	お釣り		
0	0	0	¥440	¥1,560		

お受取人
ナカサワシユンシ 様
ご依頼人
コウチシキカイ コウセイシヨウニンインカイ
088-823-9401
15:20

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 33,440円也
内 容	RESAS リーサス 地域経済分析システム研修会 7月28日(水) 第3・4委員会室にて 会派議員3名参加
支 払 先	中澤純治(高知大学准教授)及び四国銀行
支 払 年 月 日	2021年 8月 6日(金)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他(下記のとおり) 四国銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため 講師料 33,000円+振込手数料 440円=33,440 参加者11名 33,440÷11=3,040円 会派議員参加 3名×3,040円=9,120円 ご利用明細について、会派別のものを徴する事ができないため (振込明細票の原本については、本市議会の自由民主党・中道の 会活動内容報告書兼政務活動費支出明細書に添付)
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 8月 6日 依頼者氏名 下元 博司 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 8月 6日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

RESAS研修会参加者名簿

	氏名	所属	備考
1	下元 博司	共産党	
2	はた 愛	共産党	
3	島崎 保臣	共産党	
4	福島 明	自由民主党・中道の会	
5	清水 修	自由民主党・中道の会	
6	横山 公大	自由民主党・中道の会	
7	西森 美和	公明党	
8	高橋 裕忠	山嶽会	
9	深瀬 裕彦	市民クラブ	勉強会費用負担人数に含む (当日欠席のため自費負担)
10	竹村 邦夫	自由民主党・中道の会	
11	平田 文彦	自由民主党・中道の会	

令和3年7月20日

高知市議会議員 各位

RESAS リーサス 地域経済分析システム研修会のご案内

いつも大変お世話になっております。

新型コロナウイルス感染症の影響で、議員の皆さんにおかれましては研修や視察、また勉強会等への参加を自粛されていることと存じます。

この度、厚生常任委員会では、このような状況下ではありますが、下記要綱にて《RESAS リーサス》の勉強会を開催することといたしました。

ご存知のように、RESAS はビッグデータの活用として様々な機関で有効利用されており、地域経済分析システムとして用いられています。

今回は、高知大学の中澤准教授をお招きし、RESAS の説明、汎用例、また活用の仕方等を実際に各議員のタブレットを用いて研修を行いたいと考えております。

今後の議員活動の一助になれば幸いです。ご興味ございましたら是非ともご参加くださいますようご案内申し上げます。

記

- 日 時 令和3年7月28日(水) 15時30分～17時
- 場 所 委員会室のいずれか
- 参加費 参加人数で按分いたします(政務活動費として)

※参加の取りまとめは、委員より各会派にお願いいたします。

以上

厚生常任委員会
委員長 横山 公大
副委員長 下元 博司

一般用

地域経済分析システム 基本操作マニュアル

経済産業省

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	8月 10日 (火)	
	支出先	生活保護問題対策全国会議及び全国公的扶助研究会 他1件	
	目的・内容・結果等	第12回生活保護問題議員研修会参加費(資料代を含む) 参加費 11,000円 振込手数料 440円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	11,440
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
		合計	
	領収証書及び支払証明書添付枚数 2 枚		
備考			

※ 枠内に収まらない場合は, 別紙に整理し添付してください。

領収証

2021年8月10日

日本共産党高知市議団 浜口佳寿子 様

以下のとおり、領収いたしました。

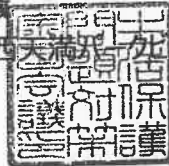
¥11,000 -

但し、第12回生活保護問題議員研修会について
■ 研修参加費として（資料代を含む）



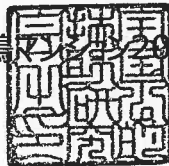
生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満ビル3号館7階
あかり法律事務所内
代表幹事 尾藤廣喜



全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3白鳩マンション201
マックチャレンジサポート内
会長 吉永純



(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士
電話 072-648-3575、

〈四銀〉キャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。



お取引日 03-08-10 取扱店番 0104 00P0 0294

銀行番号 支店番号 口座番号

取引区分 お支払 お取引金額 ¥11,000

お取引後の残高



お支払可能残高

5千円札	5千円札	2千円札	1千円札	500円	100円	50円
10円	5円	1円	500円	100円	50円	
¥440						

お受取人
セイカツホコ モンタ イギ インケンシュウカイ
ご依頼人
ゴウチシキ カイニホンキョウサントウ 様
088-823-9404 15:15

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 440円也
内 容	第12回生活保護問題議員研修会参加費振込手数料
支 払 先	四国銀行
支 払 年 月 日	2021年 8月 10日 (火)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他（下記のとおり） 四国銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 8月 10日	
依頼者氏名 浜口 佳寿子 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 8月 10日	
会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

請求書

2021年8月6日

請求先

日本共産党高知市議団 浜口佳寿子 様

内容

第12回生活保護問題議員研修会参加費として

お申し込み内容	数量	金額
1回券 (キックオフ講座)	1	¥3,000
1回券 (講座C : 自動車保有)	1	¥3,000
地方議員 / 1回券 (特別企画)	1	¥3,000
全体資料	1	¥2,000
	請求額	¥11,000

振込先

生活保護問題議員研修会

生活保護問題議員研修会

受付番号

※ご入金の際には、振込名義人の冒頭に、右の受付番号をつけてご入金下さい。

請求者

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-1-16西天満六ビル3号館7階

あかり法律事務所内

代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3 101

マックチャレンジサポート内

会長 吉永純

(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士

電話 072-648-3575

第12回生活保護問題議員研修会

地方
から

生活保護行政を 変えていく!

おおやけ
コロナ禍で問われる「公」の役割

**SAFETY
NET**



コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本研修会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催致します。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2021年8月9日(祝)・10日(火)・18日(水)・20日(金)
完全オンライン(Zoom)

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

8月9日(祝)

①キックオフ講座(13:00~15:00)

13:00 開会挨拶・基調報告 **コロナ禍で高まる生活保護の役割**

コロナ禍で貧困が拡大する中、扶養調査や水際作戦、忌避感などが「壁」になり、生活保護はその役割を十分発揮できていません。一方、保護基準引下げの違法性を問う“いのちのとりで裁判”で、本年2月、大阪地裁が市民の願いにかなう画期的な勝訴判決を言い渡しました。このような情勢の下で生活保護を最大限活用するための条件を考えます。

吉永 純さん 花園大学教授、全国公的扶助研究会会長。福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

13:30 記念講演

生活困窮相談の最前線から見た 生活保護、セーフティーネット

コロナ禍で自治体の生活困窮相談窓口には相談者が殺到しています。生活保護利用のハードルが高い中、社協の特例貸付など貸付中心で場当たりに対応してきたことの限界も見えてきました。国や自治体にはどのような対応が求められているのか。地方議員にできることは何か。相談現場の最前線から語っていただきます。

勝部 麗子さん 豊中市社会福祉協議会福祉推進室長。1987年入社以来さまざまな地域組織化を行い、2004年からは全国初のコミュニティソーシャルワーカーに。NHKドラマ「サイレントブア」のモデルになり「プロフェッショナル仕事の流儀」にも出演。厚生労働省社会保障審議会委員。



②講座A(16:00~18:00)

生活保護基礎講座 + なんでもQ&A

生活保護の運用を知り尽くした講師陣による定番の初級講座。生活保護とはどのような制度なのか、各自治体の保護行政が正しく運用されているのかのチェックポイントを概説し、皆さまの質問にも回答します。※質問の方法は領収書送付時にご案内しますので、質問はできるだけ事前にお出ください。

谷口 伊三美さん 社会福祉士。大阪市で長年、生活保護業務を担当。退職後は依存症回復支援NPO「リカバリハウスいちご」のスタッフ。

森 弘典さん 1999年弁護士登録。2002年、愛知県弁護士会の人権擁護委員会に生活保護問題チーム(後に部会)を立ち上げ、現在、日弁連・貧困問題対策本部、セーフティネット部会部会長。

8月10日(火)

③講座B(13:00~15:00)

なくそう!“不要”な“扶養照会”

生活保護利用のハードルとなっている“扶養照会”ですが、この間の運動で運用が改善されました。保護行政の現場の内と外で何が起きているのか、本来あるべき姿は何かを踏まえて、不要な扶養照会をなくすために、行政、支援者、自治体議員にできることは何かを考えます。

小林 美穂子さん 一般社団法人つくりい東京ファンドのスタッフ。「ハウジングファースト」を旗印に東京都中野区で生活困窮者支援をしている。共著に「コロナ禍の東京を駆ける」岩波書店。

中村 健さん 新潟大学准教授。全国公的扶助研究会事務局次長、にいがた公的扶助研究会副会長、元新潟市職員(生活保護ケースワーカー15年)。「新潟で一番よくわかる生活保護講座」を開催。

小久保 哲郎さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議事務局長。大阪で生活保護利用者を始めとする生活困窮者の相談や裁判などに取り組んで来た。

特別報告 おぐら 修平さん 東京都足立区議会議員。現在4期。コロナ災害対策自治体議員の会共同代表。住居喪失した困窮者支援や生活保護問題に取り組み、扶養照会の実績を初めて議会で明らかにする。

④講座C(16:00~18:00)

自動車を持ちながら生活保護を利用するために

自動車の保有を制限する運用のため、特に地方で多くの生活困窮者が、生活保護の利用から排除されています。現行の実施要領を活用して柔軟に自動車保有を認めている自治体の取組みをふまえて作成したパンフレットをもとに、あるべき解釈と支援のノウハウ(チェック式申出書式の紹介含む)を徹底解説します。

太田 伸二さん 弁護士。山形県で生活保護ケースワーカー経験があり、現在は仙台で弁護士として生活保護の利用者の支援に当たっている。東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長。

奥森 祥陽さん 京都府在職中は、ケースワーカー、査察指導員として通算32年間、生活保護業務に従事。定年退職後は、私立大学の非常勤講師や京都南部の町役場で生活困窮者の一次相談事業に従事している。

特別報告 鈴木 和樹さん NPO法人POPOLO 事務局長。生活保護利用世帯で育った経験から2007年より路上生活者等に対して相談援助活動を開始。社会福祉士、2級キャリアコンサルティング技能士。

8月18日(水)

⑤講座D(13:00~15:00)

生活保護が福祉を捨てる時 ~福祉事務所の外部委託・非正規化~

急拡大している福祉事務所の外部委託・非正規化で、福祉事務所の福祉的機能が失われつつあります。2019年末の閣議決定でも生活保護ケースワーク業務の外部委託化が提案され、すでに複数の自治体では大半が非正規・委託状態となっています。福祉行政を担う福祉事務所の実施体制について、各自治体における調査方法(ケースワーカーの人員配置)や、実例・調査結果をもとに考えます。

仲野 浩司郎さん 民間医療機関でのソーシャルワーカー業務を経て2009年に羽曳野市に入庁。地域福祉や生活困窮者自立支援事業を担当し、現在は生活保護ケースワーカーとして生活困窮者への支援を行なっている

桜井 啓太さん 立命館大学准教授。大阪府堺市でケースワーカーなど生活保護業務に10年間従事し、名古屋市立大学を経て現職。

小久保 哲郎さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議事務局長。大阪で生活保護利用者を始めとする生活困窮者の相談や裁判などに取り組んで来た。

特別報告 浦野 さとみさん 東京都・中野区議会議員。リハビリの作業療法士として中野共立病院等に8年間勤務した後、現職(現在3期目)。区議会でケースワーク業務の外部委託問題を追究。

⑥講座E(16:00~18:00)

地方議員が生活保護行政を変える!

地方自治体は生活保護行政の最前線です。生活保護行政のあり方が、自治体が住民の命と暮らしを守れるかどうかを左右します。自治体の生活保護行政をどうやって変えていくか? そのポイントは? 生活保護行政を変えるために様々な実践や運動を積み重ねてこられた議員から報告いただき、教訓や経験を交流します。

コーディネーター

吉永 純さん 花園大学教授、全国公的扶助研究会会長。福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

杉谷 伸夫さん 京都府向日市議会議員。民間企業勤務を経て2011年より現職。2019年に起きた向日市福祉事務所事件を機に向日市生活保護行政の改革に取り組む。

片山 薫さん 東京都小金井市議会議員。4期目。無所属。新型コロナ災害緊急アクションに賛同する「コロナ災害対策自治体議員の会」主宰。

池田 幸代さん 長野県駒ヶ根市議会議員。福祉新聞記者、3人の女性国会議員の秘書を経験。地域から生活保障を実現する自治体議員ネットワーク呼びかけ人。社会福祉士。

8月20日(金)

⑦特別企画(13:30~16:00)

※生活保護問題対策全国会議の第15回設立記念集會を兼ねるので一般の方も参加されます。

対談 当事者が切り拓く生活保護の力 「裁判」と「取材」の現場から見えてきたもの

厚生官僚を辞め、生活保護訴訟を闘ってきた弁護士 生活保護をはじめとして社会保障の報道を続けてきた新聞記者

尾藤 廣喜さん × 清川 卓史さん



弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年、厚生省入省。1975年、京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副本部長。

基準生活費とも言われる生活扶助基準の設定を違法と断じた1960年10月の朝日訴訟・東京地裁判決から60年を経た2021年2月、大阪地裁で生活扶助基準の引下げを違法とする歴史的な勝訴判決が言い渡されました。2つの最前線に身を置く2人が、生活保護制度の可能性と当事者の持つ力について、徹底的に語り合います。

第1部 スイッチインタビュー

当事者インタビュー

第2部 対談

当事者の声

小寺 アイ子さん

生活保護基準引下げ違憲大阪訴訟・原告団共同代表。長年カラオケ喫茶を自営していたが、69歳のとき難病で働けなくなり生活保護の利用を開始。



朝日新聞編集委員。1993年、朝日新聞社に入社。2015年から編集委員(社会保障担当)。貧困・生活困窮、介護分野などを長く取材。

8月9日(祝)

- ①キックオフ講座 13:00 開会挨拶・基調報告 **コロナ禍で高まる生活保護の役割**
- 13:30 記念講演 **生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティーネット**
- ②講座A 16:00~18:00 **生活保護基礎講座+なんでもQ&A**

8月10日(火)

- ③講座B 13:00~15:00 **なくそう!“不要”な“扶養照会”**
- ④講座C 16:00~18:00 **自動車を持ちながら生活保護を利用するために**

8月18日(水)

- ⑤講座D 13:00~15:00 **生活保護が福祉を捨てる時 ~福祉事務所の外部委託・非正規化~**
- ⑥講座E 16:00~18:00 **地方議員が生活保護行政を変える!**

8月20日(金)

- ⑦特別企画 13:30~16:00 **対談 当事者が切り拓く生活保護の力~「裁判」と「取材」の現場から見えてきたもの**

【参加費】

■地券職員

- I 通し券 1万5000円
全ての企画・講座を自由に受講可能です。全体資料付き。
- II 回数券 3000円
①~⑦の講座・企画のうち1つが受講可能です。
資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。

III 全体資料 2000円

■一般(学者・法律家・その他)

- I 通し券 1万円
- II 1回券 3000円 ①~⑥3000円/⑦1000円
資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
- III 全体資料 2000円

【方式】完全オンライン (Zoom)

- ①メールでの連絡
講座参加のための各連絡は、基本的にメールを通じて差し上げる予定です。
- ②推奨環境
機器:できるだけパソコンをご利用ください。(スマートフォンでは資料が見にくい可能性があります)
通信回線:個別のWi-Fi 契約、有線LAN (フリー Wi-Fi では通信が途切れる可能性があります)
- ③後日の動画配信
申込された講座については、後日、インターネット上で動画を配信する予定です。見逃した場合にはご活用下さい。

【参加のお申込み】

下記のURL 又はQRコードから入力フォームに入力していただくか、参加申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスしてください。
FAX 送信先 072-648-3576 (生活保護問題対策全国会議事務局 とくたけ司法書士事務所)
問い合わせ seihokaigi@hotmail.co.jp

申込フォーム <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>



第12回 生活保護問題議員研修会参加申込書

下記に記載の個人情報は、①名簿作成・書類発送を含む本研修会の運営、②今後の研修会のご案内の範囲内で利用するものとします。

氏名(フリガナ) ハマグチ カズコ 浜口 佳寿子	<input checked="" type="checkbox"/> 議員 所属等 (日本共産)党・無所属・その他() 高知 都道 高知 (市区 町村 現在()期目
	<input type="checkbox"/> 一般 所属等 ()
メールアドレス	<input type="checkbox"/> 【通し券】(全ての企画+全体資料あり)を申し込む
領収書宛名表記	<input checked="" type="checkbox"/> 【回数券】以下の講座・企画を申し込む
請求書の送付先 〒	<input checked="" type="checkbox"/> キックオフ講座 <input type="checkbox"/> 講座A <input type="checkbox"/> 講座B <input checked="" type="checkbox"/> 講座C <input type="checkbox"/> 講座D <input type="checkbox"/> 講座E <input checked="" type="checkbox"/> 特別企画
TEL. _____ FAX. _____	<input checked="" type="checkbox"/> 【全体資料】を申し込む

《Zoom 使用に関する質問》オンライン開催となるため、以下の質問にお答えください。当てはまるものにチェックを入れてください。

- | | | |
|---------------------------------------|--|---|
| Zoom の使用について | Zoom の機能に関する習熟 | 練習会 |
| <input type="checkbox"/> 使い慣れている。 | <input type="checkbox"/> 自分で「名前の変更」ができる。 | <input type="checkbox"/> 練習会があったらぜひ参加したい。 |
| <input type="checkbox"/> 何度か使ったことがある。 | <input type="checkbox"/> スピーカービューへの切替ができる。 | メール使用の頻度 |
| <input type="checkbox"/> 使ったことがない。 | <input type="checkbox"/> チャットが使える。 | <input type="checkbox"/> あまり使用していない |

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	8月 10日 (火)	
	支出先	生活保護問題対策全国会議及び全国公的扶助研究会 他1件	
	目的・内容・結果等	第12回生活保護問題議員研修会参加費 (資料代を含む) 参加費 15,000円 振込手数料 440円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	15,440
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
		領収証書及び支払証明書添付枚数 2 枚	
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領収証

2021年8月10日

日本共産党高知県議団 細木良 様

以下のとおり、領収いたしました。

¥15,000 -

但し、第12回生活保護問題議員研修会について

- 研修参加費として（資料代を含む）

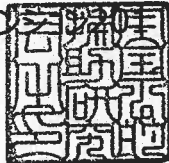
生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満八ヶビル3号館7階
あかり法律事務所内
代表幹事 尾藤廣喜



全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3白鳩マ
マックチャレンジサポート内
会長 吉永純



(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士
電話 072-648-3575、

(四銀)キャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。

四国銀行

お取引日 03-08-10 取扱店番 0081 00P0 6523

銀行番号 [Redacted] 支店番号 [Redacted] 口座番号 [Redacted]

取引区分 お支払 お取引金額 ¥15,000

お取引後の残高



お支払可能残高

万円札	5千円札	2千円札	千円札	500円	100円	50円
10円	5円	1円	手数料	おつり		
						¥440

お受取人
 [Redacted]
 セイカツホコ モンタ イキ インケンシユウカイ
 ご依頼人
 コウチシキ カイニホンキヨウサントウ 様
 088-823-9404
 15:40

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 440円也
内 容	第12回生活保護問題議員研修会参加料振込手数料
支 払 先	四国銀行
支 払 年 月 日	2021年 8月 10日 (火)
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり) 四国銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため。
上記のとおり支払いましたので証明願います。 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 8月 10日 依頼者氏名 細木 良 	
上記のとおり支払ったことを証明します。 2021年 8月 10日 会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 	

請求書

請求先

日付 2021年7月21日

日本共産党高知県議団 細木良 様

内容

第12回生活保護問題議員研修会参加費として

お申し込み内容	数量	金額
一般/通し券 (全体資料付き)	1	¥15,000
	請求額	¥15,000

振込先

受付番号

生活保護問題議員研修会

生活保護問題議員研修会

※ご入金の際には、振込名義人の冒頭に、右の受付番号をつけてご入金下さい。

請求者

生活保護問題対策全国会議

大阪市北区西天満3-14-16西天満 7階

あかり法律事務所内

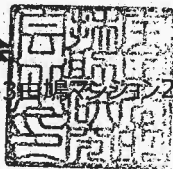
代表幹事 尾藤廣喜

全国公的扶助研究会

東京都板橋区板橋4-4-3 田嶋ビル201

マックチャレンジサポート内

会長 吉永純



(研修会事務局) 〒569-1124大阪府高槻市南芥川町8番32号ニューサンハイツ203 司法書士

電話 072-648-3575、

第12回生活保護問題議員研修会

日時：2021年8月9・10・18・20日オンラインでの受講

参加：細木良

<9日>

13:00 開会あいさつ

・基調報告「コロナ禍で高まる生活保護の役割」吉永純（花園大学 社会福祉学部）

Syndemic 同時期にいくつかのパンデミックが起こっている状況

以前から存在していた様々な問題（女性、ひとり親、若者、外国人、フリーランス、非正規、低所得層）が露になった。

「貸付」や一時しのぎの弥縫策でなく平時からの給付制度の拡充と使いやすい生活保護が重要

コロナ禍で柔軟な対応（迅速な申請、扶養照会、「ためらわず」）が進んだが、自己責任論はいまだに根強い。

生活保障法への変更、オンライン申請、自動車保有、大学進学など課題。

<議員への期待>クレーン設置、扶養照会、自動車など。保護行政を変えるため、CW標準数配置（社会福祉士、精神保健福祉士）、利用者アンケート、保護のしおり見直しなど

・記念講演「生活保護相談の最前線から見た生活保護」勝部麗子（豊中市社会福祉協議会）

家を失った人へのアウトリーチ支援、フードバンク、大人食堂、学生支援、子ども宅食など

コロナ対策の様々な制度活用はすすんだが、8月以降の支援、再貸付、依存症、孤独等課題

社会的孤立への対応として、往復はがき、手作りマスク、遠隔サロン、youtube、アンケート、定年後の男性中心に宅地で農業「豊中めぐり」、キッチンカー

<10日>

講座B「なくそう不要な扶養照会」

扶養照会にまつわる悲痛な体験談 かえって家族関係が壊れる、DV被害など 住民も福祉事務所も傷つける
扶養照会は義務「要件」ではない

申出書、添付シート提出することで行政からも歓迎、CWにとっても負担

講座C「自動車を持ちながら生活保護を利用するために」

生活保護か自動車保有かの二択＝水際作戦の道具

パンフレット“自動車を持ちながら生活保護を利用するために”学習と活用

現行でも公共交通利用困難、通勤、保育園送迎、処分保留1年可

公共交通空白地の拡大、コロナ影響により必要性を求めるケース増

「自動車保有容認申立書」の提出

※通勤目的の場合は収入から必要経費（ガソリン代、車検、修繕、保険料）控除できる

※免許取得 生活福祉資金で取得 控除で返済可能

<18日>

講座D「生活保護が福祉を捨てる時～福祉事務所の外部委託・非正規化」

大阪市の就労支援業務委託（パソナほか）保護廃止1件6万円の特約契約

全国で非常勤・委託の拡大

面接相談員、就労支援員、年金調査員、警察OB、金銭管理、債権管理、退院促進、ホームレス支援など
非常勤CWへの拡大

偽装請負、相談員の雇用不安定（生活困窮者が生活困難の相談業務）・官製ワキングプア、委託会社中抜

講座E「地方議員が生活保護行政を変える」

支援団体、専門家、国会議員、マスコミとの連携

向日市福祉事務所事件

職員を守る裁判闘争、メンタル対策（衛生委員会開催、衛生管理者配置）、不当要求対応、労組連携

決算委員会での検証（相談員配置、事業報告などデータ求める）

生活相談、労働相談窓口の開設、自治体議員ネットワーク、必ず同行

啓発ポスター（札幌市）、メール・オンライン申請

<20日>

特別企画「当事者が切り拓く生活保護の力～裁判と取材の現場から見えてきたもの」

尾藤廣喜（弁護士）×清川卓史対（朝日新聞記者）対談企画

朝日訴訟、生活保護基準引き下げ違憲訴訟などから裁判闘争の意義は、

当事者が「主権者」として闘うこと

勝ち取った内容が全国に拡充できる（Ex 学資保険など）

その他の施策（国保、年金ほか）に好影響

新たな政策実現の力

敗訴でも重要な判断が示されることも

第12回生活保護問題議員研修会

地方
から

生活保護行政を 変えていく!

おおやけ

コロナ禍で問われる「公」の役割

● SAFETY
NET



コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本研修会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催致します。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2021年8月9日(祝)・10日(火)・18日(水)・20日(金)
完全オンライン(Zoom)

8月9日(祝)

①キックオフ講座(13:00~15:00)

13:00 開会挨拶・基調報告 **コロナ禍で高まる生活保護の役割**

コロナ禍で貧困が拡大する中、扶養調査や水際作戦、忌避感などが「壁」になり、生活保護はその役割を十分発揮できていません。一方、保護基準引下げの違法性を問う“いのちのとりで裁判”で、本年2月、大阪地裁が市民の願いにかなう画期的な勝訴判決を言い渡しました。このような情勢の下で生活保護を最大限活用するための条件を考えます。

吉永 純さん 花園大学教授、全国公的扶助研究会会長。福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

13:30 記念講演

生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティーネット

コロナ禍で自治体の生活困窮相談窓口には相談者が殺到しています。生活保護利用のハードルが高い中、社協の特例貸付など貸付中心で場当たり的に対応してきたことの限界も見えてきました。国や自治体にはどのような対応が求められているのか。地方議員にできることは何か。相談現場の最前線から語っていただきます。

勝部 麗子さん

豊中市社会福祉協議会福祉推進室長。1987年入社以来さまざまな地域組織化を行い、2004年からは全国初のコミュニティソーシャルワーカーに。NHKドラマ「サイレントブア」のモデルになり「プロフェッショナル仕事の流儀」にも出演。厚生労働省社会保障審議会委員。



②講座A(16:00~18:00)

生活保護基礎講座+なんでもQ&A

生活保護の運用を知り尽くした講師陣による定番の初級講座。生活保護とはどのような制度なのか、各自治体の保護行政が正しく運用されているのかのチェックポイントを概説し、皆さまの質問にも回答します。*質問の方法は領収書送付時にご案内しますので、質問はできるだけ事前にお出ください。

谷口 伊三美さん 社会福祉士。大阪府で長年、生活保護業務を担当。退職後は依存症回復支援NPO「リカバリハウスいちご」のスタッフ。

森 弘典さん 1999年弁護士登録。2002年、愛知県弁護士会の人権擁護委員会に生活保護問題チーム(後に部会)を立ち上げ、現在、日弁連・貧困問題対策本部、セーフティネット部会部会長。

8月10日(火)

③講座B(13:00~15:00)

なくそう!“不要”な“扶養照会”

生活保護利用のハードルとなっている“扶養照会”ですが、この間の運動で運用が改善されました。保護行政の現場の内と外で何が起きているのか、本来あるべき姿は何かを踏まえて、不要な扶養照会をなくすために、行政、支援者、自治体議員にできることは何かを考えます。

小林 美穂子さん 一般社団法人つくるい東京ファンドのスタッフ。「ハウジングファースト」を旗印に東京都中野区で生活困窮者支援をしている。共著に「コロナ禍の東京を駆けぬける」岩波書店。

中村 健さん 新潟大学准教授。全国公的扶助研究会事務局次長、にいがた公的扶助研究会副会長、元新潟市職員(生活保護ケースワーカー15年)。「新潟で一番よくわかる生活保護講座」を開催。

小久保 哲郎さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議事務局長。大阪で生活保護利用者を始めとする生活困窮者の相談や裁判などに取り組んで来た。

特別報告 おぐら 修平さん 東京都足立区議会議員。現在4期。コロナ災害対策自治体議員の会共同代表。住居喪失した困窮者支援や生活保護問題に取り組み、扶養照会の実績を初めて議会で明らかにする。

④講座C(16:00~18:00)

自動車を持ちながら生活保護を利用するために

自動車の保有を制限する運用のため、特に地方で多くの生活困窮者が、生活保護の利用から排除されています。現行の実施要領を活用して柔軟に自動車保有を認めている自治体の取組みをふまえて作成したパンフレットをもとに、あるべき解釈と支援のノウハウ(チェック式申出書式の紹介含む)を徹底解説します。

太田 伸二さん 弁護士。山形県で生活保護ケースワーカー経験があり、現在は仙台で弁護士として生活保護の利用者の支援に当たっている。東北生活保護利用支援ネットワーク事務局次長。

奥森 祥陽さん 京都府在職中は、ケースワーカー、査察指導員として通算32年間、生活保護業務に従事。定年退職後は、私立大学の非常勤講師や京都南部の町役場で生活困窮者の一次相談事業に従事している。

特別報告 鈴木 和樹さん NPO法人POPOLO 事務局長。生活保護利用世帯で育った経験から2007年より路上生活者等に対して相談援助活動を開始。社会福祉士、2級キャリアコンサルティング技能士。

8月18日(水)

⑤講座D(13:00~15:00)

生活保護が福祉を捨てる時 ~福祉事務所の外部委託・非正規化~

急拡大している福祉事務所の外部委託・非正規化で、福祉事務所の福祉的機能が失われつつあります。2019年末の閣議決定でも生活保護ケースワーク業務の外部委託化が提案され、すでに複数の自治体では大半が非正規・委託状態となっています。福祉行政を担う福祉事務所の実施体制について、各自治体における調査方法(ケースワーカーの人員配置)や、実例・調査結果をもとに考えます。

仲野 浩司郎さん 民間医療機関でのソーシャルワーカー業務を経て2009年に羽曳野市に入庁。地域福祉や生活困窮者自立支援事業を担当し、現在は生活保護ケースワーカーとして生活困窮者への支援を行なっている

桜井 啓太さん 立命館大学准教授。大阪府堺市でケースワーカーなど生活保護業務に10年間従事し、名古屋市立大学を経て現職。

小久保 哲郎さん 弁護士。生活保護問題対策全国会議事務局長。大阪で生活保護利用者を始めとする生活困窮者の相談や裁判などに取り組んで来た。

特別報告 浦野 さとみさん 東京都・中野区議会議員。リハビリの作業療法士として中野共立病院等に8年間勤務した後、現職(現在3期目)。区議会でケースワーク業務の外部委託問題を追及。

⑥講座E(16:00~18:00)

地方議員が生活保護行政を変える!

地方自治体は生活保護行政の最前線です。生活保護行政のあり方が、自治体が住民の命と暮らしを守れるかどうかを左右します。自治体の生活保護行政をどうやって変えていくか? そのポイントは? 生活保護行政を変えるために様々な実践や運動を積み重ねてこられた議員から報告いただき、教訓や経験を交流します。

コーディネーター

吉永 純さん 花園大学教授、全国公的扶助研究会会長。福祉事務所20年、ケースワーカー12年の経験を生かし、貧困、生活保護について研究。

杉谷 伸夫さん 京都府向日市議会議員。民間企業勤務を経て2011年より現職。2019年に起きた向日市福祉事務所事件を機に向日市生活保護行政の改革に取り組む。

片山 薫さん 東京都小金井市議会議員。4期目。無所属。新型コロナ災害緊急アクションに賛同する「コロナ災害対策自治体議員の会」主宰。

池田 幸代さん 長野県駒ヶ根市議会議員。福祉新聞記者、3人の女性国会議員の秘書を経験。地域から生活保障を実現する自治体議員ネットワーク呼びかけ人。社会福祉士。

8月20日(金)

⑦特別企画(13:30~16:00)

※生活保護問題対策全国会議の第15回設立記念集會を兼ねるので一般の方も参加されます。

対談 当事者が切り拓く生活保護の力 「裁判」と「取材」の現場から見えてきたもの

厚生官僚を辞め、生活保護訴訟を闘ってきた弁護士 生活保護をはじめとして社会保障の報道を続けてきた新聞記者

尾藤 廣喜さん × **清川 卓史さん**



弁護士、生活保護問題対策全国会議代表幹事。1970年、厚生省入省。1975年、京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副本部長。

基準生活費とも言われる生活扶助基準の設定を違法と断じた1960年10月の朝日訴訟・東京地裁判決から60年を経た2021年2月。大阪地裁で生活扶助基準の引下げを違法とする歴史的な勝訴判決が言い渡されました。2つの最前線に身を置く2人が、生活保護制度の可能性と当事者の持つ力について、徹底的に語り合います。

第1部 スイッチインタビュー

当事者インタビュー

第2部 対談

当事者の声

小寺 アイ子さん

生活保護基準引下げ違憲大阪訴訟・原告団共同代表。長年カラオケ喫茶を自営していたが、69歳のとき難病で働けなくなり生活保護の利用を開始。



朝日新聞編集委員。1993年、朝日新聞社に入社。2015年から編集委員(社会保障担当)。貧困・生活困窮、介護分野などを長く取材。

8月9日(祝)

①キックオフ 講座	13:00 開会挨拶・基調報告
	13:30 記念講演
②講座A	16:00～18:00

コロナ禍で高まる生活保護の役割
生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティーネット
生活保護基礎講座+なんでもQ&A

8月10日(火)

③講座B	13:00～15:00
④講座C	16:00～18:00

なくそう!“不要”な“扶養照会”
自動車を持ちながら生活保護を利用するために

8月18日(水)

⑤講座D	13:00～15:00
⑥講座E	16:00～18:00

生活保護が福祉を捨てる時～福祉事務所の外部委託・非正規化～
地方議員が生活保護行政を変える!

8月20日(金)

⑦特別企画	13:30～16:00
-------	-------------

対談 当事者が切り拓く生活保護の力～「裁判」と「取材」の現場から見てきたもの

【参加費】

■地方議員

- I 通し券 1万5000円
全ての企画・講座を自由に受講可能です。全体資料付き。
- II 1回券 3000円
①～⑦の講座・企画のうち1つが受講可能です。
資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
- III 全体資料 2000円

■一般(学者・法律家・その他)

- I 通し券 1万円
- II 1回券 3000円 ①～⑥3000円/⑦1000円
資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。
- III 全体資料 2000円

【方式】完全オンライン (Zoom)

- ①メールでの連絡
講座参加のための各連絡は、基本的にメールを通じて差し上げる予定です。
- ②推奨環境
機器：できるだけパソコンをご利用ください。(スマートフォンでは資料が見にくい可能性があります)
通信回線：個別のWi-Fi 契約、有線LAN (フリー Wi-Fi では通信が途切れる可能性があります)
- ③後日の動画配信
申込された講座については、後日、インターネット上で動画を配信する予定です。見逃した場合にはご活用下さい。

【参加のお申込み】

下記のURL 又はQRコードから入力フォームに入力していただくか、参加申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスしてください。
FAX 送信先 072-648-3576 (生活保護問題対策全国会議事務局 とくたけ司法書士事務所)
問い合わせ seihokaigi@hotmail.co.jp



申込フォーム <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>

第12回 生活保護問題議員研修会参加申込書

下記に記載の個人情報は、①名簿作成・書類発送を含む本研修会の運営、②今後の研修会のご案内の範囲内で利用するものとします。

氏名(フリガナ) <i>7/219 manji</i>	<input type="checkbox"/> 議員	所属等 () 党・無所属・その他 () 都道府県 市区町村 現在 () 期目
メールアドレス	<input type="checkbox"/> 一般	所属等 ()
領収書宛名表記	<input type="checkbox"/> 【通し券】(全ての企画+全体資料あり)を申し込む <input type="checkbox"/> 【1回券】以下の講座・企画を申し込む <input type="checkbox"/> キックオフ講座 <input type="checkbox"/> 講座A <input type="checkbox"/> 講座B <input type="checkbox"/> 講座C <input type="checkbox"/> 講座D <input type="checkbox"/> 講座E <input type="checkbox"/> 特別企画 <input type="checkbox"/> 【全体資料】を申し込む	
請求書の送付先 〒	TEL. <i>15000</i> FAX. <i>15000</i>	

<Zoom 使用に関する質問> オンライン開催となるため、以下の質問にお答えください。当てはまるものにチェックを入れてください。

Zoom の使用について	Zoom の機能に関する習熟	練習会
<input type="checkbox"/> 使い慣れている。	<input type="checkbox"/> 自分で「名前の変更」ができる。	<input type="checkbox"/> 練習会があったらぜひ参加したい。
<input type="checkbox"/> 何度か使ったことがある。	<input type="checkbox"/> スピーカービューへの切替ができる。	メール使用の頻度
<input type="checkbox"/> 使ったことがない。	<input type="checkbox"/> チャットが使える。	<input type="checkbox"/> あまり使用していない

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	8月 25日 (水)	
	支出先	中澤 純治 (高知大学地域労働学部准教授)	
	目的・内容・結果等	<p>第4回中小企業振興条例学習会</p> <p>1. 日時 令和3年8月25日 (水)</p> <p>2. 会場 市議会第3・4委員会室</p> <p>3. テーマ 産業連関表から見た高知市経済の特徴と課題</p> <p>4. 講師名 中澤 純治 (高知大学地域労働学部准教授)</p> <p>※講師謝金30,000円を出席議員で負担 30,000÷8名=3,750円×4名=15,000円</p>	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	15,000
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
		合計	
領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚			
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領 収 証

高知市中小企業振興策例制定
高知市議会 50611 世話人 様

No. _____

★ ￥ 30,000.-

但 講演謝金 212

2021 年 8 月 25 日 上記正に領収いたしました

内 訳



税抜金額

消費税額等 (%)

高知市

中澤 純治

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 30,000円也
内 容	第4回中小企業振興条例学習会講師謝金
支 払 先	中澤 純治
支 払 年 月 日	2021年 8月 25日 (水)
理 由	<p><input type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。</p> <p><input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり)</p> <p>宛名が会派名でない為と領収印がないため</p>
<p>上記のとおり支払いましたので証明願います。</p> <p>会 派 名 日本共産党高知市議団</p> <p>代表者氏名 下本 文雄 様</p> <p>2021年 8月 25日</p> <p style="text-align: right;">依頼者氏名 下本 文雄 </p>	
<p>上記のとおり支払ったことを証明します。</p> <p>2021年 8月 25日</p> <p style="text-align: right;">会 派 名 日本共産党高知市議団</p> <p style="text-align: right;">代表者氏名 下本 文雄 </p>	

第4回中小企業振興条例学習会報告兼請求書

高知市中小企業振興条例制定をめざす市議会よびかけ世話人

2021（令和3）年8月25日（水）10:00～12:10

市議会第3・4委員会室

参加：公明3（高木、寺内、大久保）市民1（岡崎）共産4（下本、島崎、浜口、細木）

市産業政策課2、高知県中小企業家同友会5

10:00～11:30 講演

テーマ「産業連関表から見た高知市経済の特徴と課題」

講師：高知大学地域協働学部 中澤純治准教授

11:30～12:10 質疑

◎感想より

域内での産業の育成や関連性を強めることが課題。

県の課題を見直すきっかけとなった。

黒潮町や関西空港の例示いただき分かりやすかった。

人口減少は特化係数や産業連関から見ても厳しさを理解。市場・消費者減少に

より、企業もM&Aなど合併が必要になるのだろうか

*講演で使用したパワーポイント資料は後日データでお渡しする予定です。

請求書

講師謝金 3万円 ÷ 8人 = 3750円

公明党 3 × 3750 = 11250円

市民クラブ 1 × 3750 = 3750円

共産党 4 × 3750 = 15000円

産業連関表から見た 高知市の産業構造の特徴

高知大学

地域協働学部 中澤純治



本日の流れ

<自己紹介>

- 産業連関表の見方と経済波及効果の考え方
- 産業連関表からわかること
- 人口減少が高知県経済へ及ぼす影響
- 地域経済循環の考え方
- 黒潮町および黒潮町観光ネットワークの事例紹介
- すぐにできる経済波及効果の推計
- 高知県内における経済取引を通じた地域間の関係

<質疑応答>

規則様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	2021年9月12日(日)	
	支出先	まほろばスタジオ	
	目的・内容・結果等	「いただきます2オーガニック給食バージョン」オンライン上映会	
支出金額等	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	視聴参加費用(8月29日支払い)	2000
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	人件費		
	事務諸費		
			合計
		領収証書及び支払証明書添付枚数	1 枚
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2021年8月29日 日曜日 16:30
宛先: 'ryo.hosogi@city.kochi.kochi.jp'
件名: FW: まほろばスタジオ様への支払いの領収書

From: service-jp@paypal.com <service-jp@paypal.com>
Sent: Sunday, August 29, 2021 4:00 PM
To: HOSOGI RYO <[REDACTED]>
Subject: まほろばスタジオ様への支払いの領収書

HOSOGI RYO様



まほろばスタジオ様
([REDACTED]) に対して
¥2,000 JPYの支払いを行いました

この取引がアカウントに反映されるまで、しばらく時間がかかる場合があります。

取引ID
[REDACTED]

取引日

2021/08/29 15:59:15 JST

マーチャント
まほろばスタジオ

マーチャントへの指示
指示が入力されていません。

配送先住所- 確認済み
RYO HOSOGI
7808571
高知県高知市
本町5-1-45
高知市議会 日本共産党高知市議団
日本

発送の詳細
売り手は、配送の詳細情報を提供して
いません。

指先ひとつで安全に海外通販
世界中のオンラインストアでおトクにショッピングを。
開催中のキャンペーンを見る



説明	単価	数量	金額
9月12日いただきます2オーガニック給食 編オンライン上映会	¥2,000 JPY	1	¥2,000 JPY
小計			¥2,000 JPY
合計			¥2,000 JPY
支払い			¥2,000 JPY

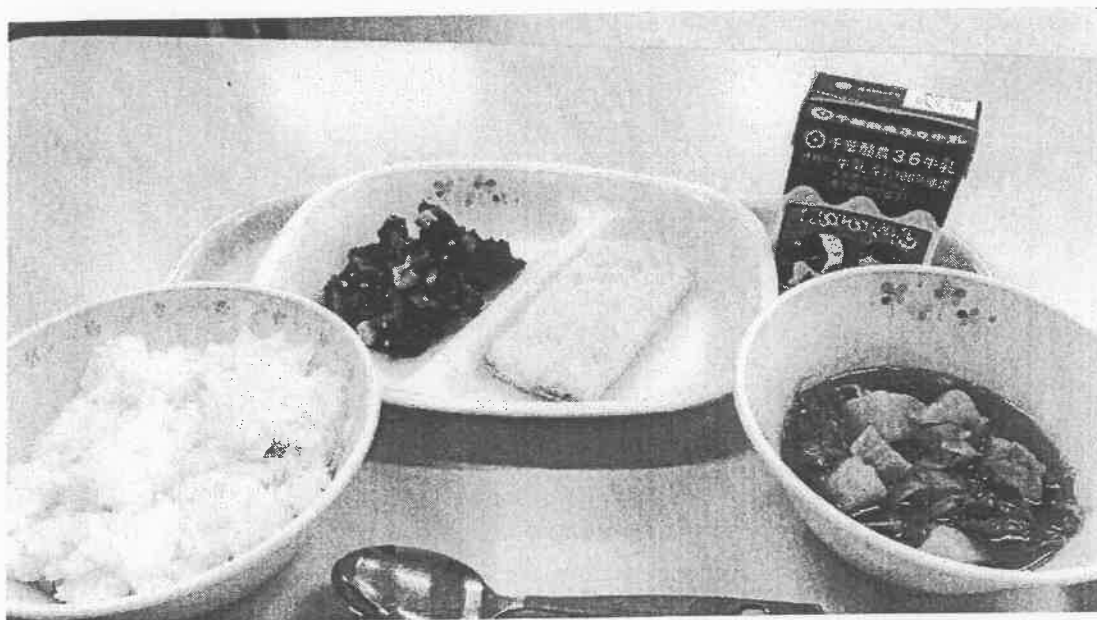
請求は、お客さまのクレジットカードの利用明細書に「PAYPAL *MAHORоба ST」として表示されます

様への支払い

使用された資金源(合計)
¥2,000 JPY

この取引に問題がありますか?
取引日から 180日以内であれば、問題解決センターで異議をご提出いただけます。

9月12日 「いただきます2オーガニック給食バージョン」オンライン上映会



「いただきます2オーガニック給食編」

&

オオタヴィン監督+前島由美氏+鮫田晋氏（いすみ市農政課）ZOOMトークショー

「いただきます2 発酵の楽園」出演者、吉田俊道さん・菊地良一さんのシーンに有機給食が進む千葉県いすみ市を追加取材。再編集した「いただきます2オーガニック給食オリジナルVer」です。

映画館でも自主上映でも見れない、まほろば放送局のオリジナル作品です！

映画の後は、オオタ監督ゲストトークや参加者約5-6名の質問にオオタ監督、ゲストが答えます。

※なお、ゲストは未定です。

予告編です！

↓ **ぜひ下の赤いボタンをクリックして
ご覧ください。**

オーガニック給食編予告です

上映日時・タイムテーブル

●上映日

●13:00～13:10 ZOOM生配信
オープニング オオタ監督 ご挨拶

●13:10～14:30 VIMEO高画質配信
「いただきます2オーガニック給食編」約60分

千葉県いすみ市オーガニック給食の詳細を追加取材したオーガニック給食編です！

太田洋いすみ市長、いすみ市在住の中島デコさん、給食野菜畑を耕す近藤立子さん

オーガニック給食準備中の木更津市などを追加取材しています。
全国のオーガニック給食を推進しているお母さんたちとぜひ一緒にご覧ください。

※20分の余裕があります。少なくとも13:30までに視聴を開始してください。

●14:30～16:00 (終了予定) ZOOM生配信
オオタ監督・前島由美さん・鮫田晋さんゲスト対談
ZOOM参加者の質問にオオタ監督・ゲストが答えます。
※ゲストは予定になります。

●締め切り

お振込みは、お申し込みは
【9月10日(金) 23:59pm】で締め切らせていただきます。

●お申込みの成立

お申込み前に必ず、ご入金ください。
「お申込みとお振込み、両方セット」で正式受付とさせていただきます。

お申し込み成立後に、自動返信メールにてお申込み詳細が入ります。そして2日前に

・Zoomのアドレス・パスワード
・Vimeoのアドレス・パスワード
を「パスワード送信メール」をお送りします。

規則様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	2021年9月23日(木)	
	支出先	高知県高齢者運動連絡会	
	目的・内容・結果等	日本高齢者大会 in 長野 (WEB 集会)	
支出金額等	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費		1000
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	人件費		
	事務諸費		
			合計
		領収証書及び支払証明書添付枚数 1 枚	
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

第34回日本高齢者大会 in ながの*オンライン参加

日時：2021年9月23日（木祝）10:00～16:00

オンライン会場での参加（かるぽーと）

参加：細木良

□記念講演「コロナ後のめざすべき社会とは？その実現のために必要なことは？」

講師 上智大学・中野晃一教授

憲法を中心に個人の権利が守られはぐくまれる社会、ひとりひとりが自分らしく生きていける社会が望まれている。そのために立憲野党と市民の共同で政治を変革していくことが必要。

□分科会「新型コロナウイルス感染症と日本高齢者人権宣言（案）」

講師 金沢大学・井上英夫名誉教授

国連は人権保障システムこそパンデミック克服の道であると指摘、①生命の権利と生命を守る国家の義務②健康を享受する権利と医療にアクセスする権利③移動の自由に対する制限の原則が強調され、高齢者の人権条約の制定への動きが加速化されている。そのような中、国内でも来年6月採択予定の「日本高齢者人権宣言案」が論議されている。宣言案の特徴は、高齢者に保障されるべき人権が具体的に提示されていること、国際的な人権保障の発展が反映されていること、高齢者だけでなく若者も含めすべての年代に関わり参加と討議が呼びかけられていること、など。

日本の高齢者運動は、「ひとりぼっちの高齢者をなくそう」というスローガンのもと、発展してきた。コロナ禍で孤立・孤独がすすみ、深刻な自死の問題も起きている。宣言の中に、孤立・孤独を解消するための文章を挿入するよう求めました。

高知県 参加者用

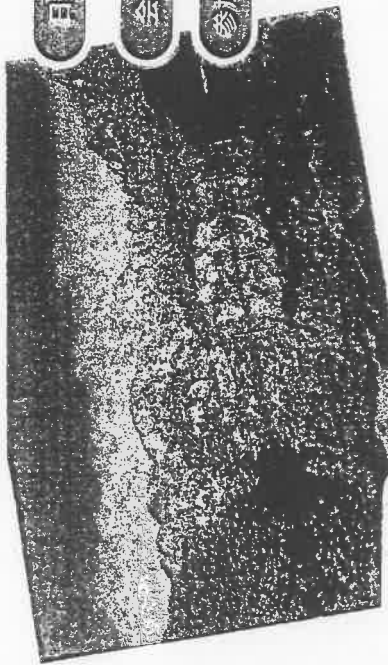
第34回



まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう

日本高齢者大会inながの(Web集会)

● コロナ禍の今こそ! 憲法をいかしいのちとくらし・人権と環境を守り
平和で福祉を大切にする社会を みんなの知恵と共同で



日時 9月23日(木・祝)
10:00~16:00
会場 高知市かるぼーと
11階 大講義室
参加費 大会参加費

1日2000円/半日1000円

10:00~12:30

全体会 記念講演・基調報告・文化行事等

【記念講演】政治学者 中野晃一が語る

「コロナ後のめざすべき社会は? その実現のために必要なことは?」

講師: 政治学者 上智大学国際教養学部教授 中野 晃一 氏

プロフィール/1970年、埼玉県生まれ。東京大学・文学部・哲学科、オックスフォード大学・政治学科学。プリンストン大学政治学研究所博士課程修了。東京大学講師を経て現職。上智大学国際教養学部長。

13:30~16:00

学習講座 (2講座) 午後は、11階大講義室と9階特別学習室

に分かれてWebによる分科会となります。

学び合い、怒りを燃やし、新自由主義から人権の守られる社会へ、政治・経済・社会の抜本的転換をめざす闘いの狼煙をあげるとき。

「日本高齢者人権宣言」案を授けるところにみんなが運動に足を踏み出しましょう。

大会では、長野の歴史、長野の仲間の運動にも触れることができます。

高知県高齢期運動連絡会

〒780-0963 高知市口細山 206-9 高知医療生協本部事務局内

TEL:088-843-0025 FAX:088-840-0649



高知県会場での学習講演(分科会)は? 講座

講座 A 満蒙開拓・松代大本営地下壕の忠実から学ぶ
講座 B 新型コロナウイルス感染症と日本高齢者人権宣言

【講座 A】

満蒙開拓・松代大本営地下壕の 史実から学ぶ

長野県から3万余人が満蒙開拓団として「満州」に送り込まれ、多くの人々が故国に帰れませんでした。また、戦争の末期、本土決戦の最後の拠点として「大本営地下壕」が強制的に動員された朝鮮や日本の人々によって松代に造られました。これらの戦争の史実から学ぶことは何か、お話を聞きます。

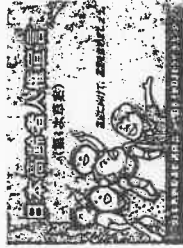
講師 寺沢 秀文さん(満蒙開拓平和記念館長)
北原 高子さん(NPO法人松代平和祈念館理事)

【講座 B】

新型コロナウイルス感染症と 日本高齢者人権宣言(案)

(1) 全国数カ所からZOOMを通して、医療、行政、高齢者施設などの報告、長野から学生生活についての報告も
(2) 講演は、コロナ禍の実態報告を受け、どのような社会を形成していくのか
その方向を示す日本高齢者人権宣言(案)の意義と内容について解説、報告と講演を受けて発言採択に向けて議論します。

講師 井上 英夫さん
(金沢大学名誉教授・日本高齢期運動サポーターセンター理事
長・日本高齢者人権宣言起草委員会座長)



参加される方へ

- ・ 全員 Web による参加となります。
- ・ 参加される方は、参加申込書と参加費を添えて所属団体(個人の方は高知県高齢期運動連絡会)にお申し込みください。所属団体ごとに取りまとめます。
- 第一次締切 8/10 第二次締切 8/31 最終締切 9/12
- ・ 申し込み後、「参加のしおり」をお渡しします。
- ・ 会場までの交通費や駐車場代、昼食代など各自負担です。(昼食は、かるぼーと周辺の「お店をご利用ください。」)

第34回日本高齢者大会 in ながの 参加申込書(高知県用)

名前	高知市 寺	所属団体	高知医療生協本部事務局
住所	高知市口細山206-9		
連絡先	090-8972-1488		

※参加されるものに○を付けてください
 () 1日参加で、講座 A () 1日参加で、講座 B
 () 全体のみ () 講座 Aのみ () 講座 Bのみ



様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	9月 30日 (木)	
	支出先	一般財団法人 地方自治研究機構 他1件	
	目的・内容・結果等	令和3年度病院事業経営実務講習会受講料 (テキスト代含む) 受講料 10,000円+振込手数料440円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費	別紙のとおり	10,440
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費		
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
	領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚		
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

(四銀)キャッシュサービス
ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
ただいまのお取引の明細は下記のとおりでございます。ご確認ください。

四国銀行

お取引日 **03-09-30** 取扱店番 **0081 00P0 9580**

銀行番号 **[REDACTED]** 支店番号 **[REDACTED]** 口座番号 **[REDACTED]**

取引区分 **お支払** お取引金額 **¥10,000**

お取引後の残高 **[REDACTED]**

お支払可能残高 **[REDACTED]**

万円札	5千円札	2千円札	千円札	500円	100円	50円
10円	5円	1円	500円	100円	50円	
お釣り						¥440

お受取人 **[REDACTED]**

サイノホウシ ケンキウキコウ 様

ご依頼人 **コウチシキ カイニホンキヨウサントウ 様**

088-823-9404 **13:40**

※裏面の「ご案内」をご覧ください。

納品内訳書

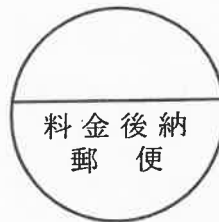
2021/09/07

780-0870

高知県高知市本町5-1-45

高知市議会
市議会議員
細木 良

様
088-823-9404



780-0870

高知県高知市本町5-1-45

高知市議会
市議会議員
細木 良

様

9/g 必着

摘要	送付依頼主 一般財団法人 地方自治研究機構	
	品名	数量
	病院事業経営実務講習会 テキスト 『公立病院経営ハンドブック 令和3年度版』	1

088-823-9404

摘要	送付依頼主 一般財団法人 地方自治研究機構	
	品名	数量
	病院事業経営実務講習会 テキスト 『公立病院経営ハンドブック 令和3年度版』	1

ゆうメール



発送代行

株式会社 きょうせい

136-8575
江東区新木場1-18-11
この商品についてのお問い合わせは
TEL 0120-953-431
FAX 0120-953-495

様式第6号(第6条関係)

支 払 証 明 書

支 払 金 額	金 10,440円也
内 容	令和3年度病院事業経営実務講習会参加費及び振込手数料
支 払 先	一般財団法人 地方自治研究機構 他1件
支 払 年 月 日	2021年 9月 30日 (木)
理 由	<p><input checked="" type="checkbox"/> 下記の理由により、領収証書がありません。 <input type="checkbox"/> 領収証書に不備がありますので、下記のとおり補正します。 <input type="checkbox"/> その他 (下記のとおり)</p> <p>四国銀行ATMで振込をしてご利用明細票のみで領収証がないため</p>
<p>上記のとおり支払いましたので証明願います。</p> <p>会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 様 2021年 9月 30日</p> <p>依頼者氏名 細木 良 </p>	
<p>上記のとおり支払ったことを証明します。</p> <p>2021年 9月 30日</p> <p>会 派 名 日本共産党高知市議団 代表者氏名 下本 文雄 </p>	

請 求 書

令和3年9月25日

日本共産党 高知市議団 御中

東京都中央区銀座7-14-16
太陽銀座ビル 2階
一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源

金 10,000 円

ただし、令和3年度病院事業経営実務講習会受講料（含消費税）として、上記のとおり御請求申し上げます。

（開催日：令和3年8月27日）

下記の銀行口座へ振込をお願いいたします。
なお、振込手数料は振込者の御負担にてお願いいたします。
振込金受領書をもって領収書に代えさせていただきます。

〔 振 込 先 〕

(フリガナ) ギイ チホウジチケンキョウキョウ

口 座 名 一般財団法人 地方自治研究機構

※銀行振込の際は、振込者名の前に [] と御明記ください。

明記できない場合は、振込者名のみで結構です。

なお、その場合は下記メールアドレスまで、セミナー名、受講者名、金額、振込予定日をお知らせください。

（総務部・ [] 宛てメールアドレス： []

オンライン視聴期間 2021年9月13日(月)～9月26日(日)

参加：細木良

1) 公立病院の現状と改革の取り組みについて 総務省自治財政局 準公営企業室 目貫誠氏

① 公立病院の現状・課題

H21に931病院224615床だったものが、R1には857病院205259床に減少。経営的に厳しいところが多いが、コロナの空床補償や公立病院改革の成果などで黒字化する病院も増加傾向。職員への手当含め処遇改善で還元すべき。

コロナで患者数が減少しているが、コロナ後も患者数は戻らないとの認識。(窓口負担増の影響を認めた)

② 公立病院に係る財政制度

不採算地区への単価引き上げ

災害拠点病院等の耐震化等に対する地方財政措置※医療センターで活用できるものがあるのか確認

③ 地域医療構想等について

2025年の医療需要と病床の必要量については、県が二次医療圏単位で推計する(官民参加の地域医療構想調整会議で論議)。コロナの影響があり論議が止まっている状況ではあるが、人口減少と高齢化はすすむため、国としては病床機能ごとの病床数は当初予定通り進める方針で不変。(一部人口が増加している地域については計画や期限を見直しあり)

また8次医療計画(2024年スタート)、「名指し」で廃止等を公表した公的病院への対応も不変。マンパワー不足やベッド不足は「連携」で乗り切ってほしい。またベッド廃止(1床200万円～500万円)に際しては消費税を原資に「地域医療介護総合確保基金」のアメを準備し、活用しやすいように要件も緩めているのでぜひ活用を。

④ 医師の働き方改革について

2024年から時間外労働規制(A～C5パターン)が適用されるが、大きな「破壊力」となる。医師の総量が大幅に減少することになるが、各病院の対応が遅れており危機感を持って対応を。

※海外比較でも医師はじめ大幅なマンパワー不足が根本原因。医療の安全性、感染症対策など医師養成を増やすことが本道であるはず。

⑤ 公立病院改革の進め方について

統合、縮小など地域医療構想実現と官から民への流れをさらに進めてほしい。

⑥ 再編・ネットワーク化等への取り組み

新公立病院改革ガイドラインはすべての公立病院で策定が完了。役割の明確化、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど進められ、非公務員化や委託への批判は強いが、施設整備にかかる有利な財政措置も活用しすすめてほしい。

⑦ 新型コロナウイルス感染症対策

特別減収対策企業債発行は、国からの様々な支援があり、不要なケースもあったので検討が必要。

2) 各論 公立病院経営ハンドブックにもとづく説明など

特別交付税措置額の算定での繰り出し額記載ミスや稼働病床数の取り扱いに注意を

3) 日本海ヘルスネットの概要と現状 代表理事栗谷医師より

山形県で取り組まれている地域医療・介護連携の取り組みが紹介。病床数は減少したものの雇用創出、参加病院の経営改善、介護事業所への情報共有や、(地域フォーミュラリ)調剤薬局も巻き込んで医療の安全性向上、病床の融通、職員派遣、コロナ対応、労働組合の協力など様々な成果が上がっている。

4) 地域医療連携推進法人の活用事例 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー株式会社

全国各地の法人の設立事例が報告された

高知県内では「清水令和会」(土佐清水)、「高知メディカルアライアンス」(近森病院系)の2法人

令和3年度 病院事業経営実務講習会受講申込書

1 受講を申し込む講習会の「申込み」欄に○印を付してください。

申込み	開催月日等	申込先メールアドレス等	申込期限
	第1回 京都会場 8月19日(木) 京都テルサ(京都市南区東九条下殿田町70)	メール koshu@rilg.or.jp	8月12日(木)
4	第2回 東京会場 8月27日(金) 全国都市会館(東京都千代田区平河町2-4-2)	メール koshu@rilg.or.jp	8月20日(金)
	◎ 参加方法(どちらかに○) ⇒ □ 現地 <input checked="" type="checkbox"/> 後日オンデマンド配信(オンライン)		
	第3回 福岡会場 9月3日(金) 福岡県中小企業振興センター(福岡市博多区吉塚本町9-15)	メール koshu@rilg.or.jp	8月27日(金)
	第4回 札幌会場 9月10日(金) 北農健保会館(札幌市中央区北4条西7丁目1-4)	メール koshu@rilg.or.jp	9月3日(金)

(注) 申込期限後であっても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構研修部にお問い合わせください。

◎オンデマンド配信…視聴期間：9月13日(月)～9月26日(日)、申込期限：9月6日(月)

2 受講者氏名・事務連絡担当者氏名・任命権者氏名等

都道府県	市町村	所属(部課)	職名	氏名	連絡先(TEL・FAX・E-mail)
高知	高知	高知市議会	市議会議員	細木 良	TEL 088-823-9404 FAX 088-823-9558 メール ryo.hosogi@city.kochi.kochi.jp
					TEL FAX メール
					TEL FAX メール

【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】

団体名 日本共産党 高知市議団 所属 控室 職名 秘書 氏名 XXXXXXXXXX

住所 〒780-0870 高知県高知市本町5-1-45

電話番号 088-823-9404

【受講料の支払い方法】※次の1, 2のどちらかに○を付してください

振込(請求書)希望 (当日受付で請求書をお渡しします。講習会受講後お振込みください。)

◆請求相手方：

(例：〇〇市長 △△ △△)

- ◆請求日(次のいずれかに○を付してください) ・特に希望なし
 ・令和3年9月25日希望
 ・空欄希望

※記載のない場合、請求相手方は団体名、請求日は講習会開催日の日付で請求書を発行します。

2. 現金払い希望 (当日受付でお支払ください。領収書を発行します。)

(注) 事前に受講票等は交付しませんので、あらかじめ御了承願います。当日会場受付まで直接お越しください。

(様式)

令和3年度 病院事業経営実務講習会質問用紙

都道府県名	市町村名	所 属	氏 名
開催日	令和 年 月 日	開催地	
件 名			
質疑事項			

- (注) 1 御質問がある場合は、お手数ですが開催日1週間前までにメールでお願いいたします。
2 お送りいただきました御質問については、講習会当日に解説する予定にしておりますが、御質問をお送りいただいた時期及び御質問数等によっては全て解説できない場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

各市町村議会事務局長 様

一般財団法人地方自治研究機構
理事長 井上 源三
(公印省略)

令和3年度「病院事業経営実務講習会」の開催について(通知)

当機構の運営につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、令和3年度につきましても、総務省自治財政局の御協力をいただき、別紙のとおり講習会を開催することといたしました。

当講習会では、病院事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置、公立病院改革、経営管理等について、総務省自治財政局準公営企業室の担当官が解説するとともに、経営分析と経営改善方策の検討等について、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行うこととしています。

つきましては、関係職員等の受講について特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

講習会の受講申込みにつきましては、別添申込書に記載の期日までに、当機構のお申込み専用フォームからお申し込みください。また、メールでのお申し込みも可能です。

《連絡先》

一般財団法人地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

【TEL】 03-5148-0662 【FAX】 03-5148-0664

【ホームページ】 <http://www.rilg.or.jp>

【お申込み専用フォーム】 https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu

令和3年度 病院事業経営実務講習会開催要領

1 目的

「公立病院改革の推進について」(平成27年3月31日付総務省自治財政局長通知)により、病院事業を設置している地方公共団体には、「新公立病院改革ガイドライン」を踏まえた公立病院改革の取組が行われている中で、病院事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置等に加え、「新公立病院改革ガイドライン」について、総務省自治財政局準公営企業室の担当者が解説するとともに、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行い、円滑な業務運営に資することを目的とします。

2 対象者

地方公共団体の病院事業担当職員を始め、監査委員、監査委員事務局職員、地方議会議員、地方議会議務局職員、都道府県の市町村担当課職員など、広く病院事業経営に関わる方を対象とします。

3 開催日等

◆第1回(京都会場)

日時: 令和3年8月19日(木) 10:30~(9:30から受付)

会場: 京都テルサ 東館 3階 B・C会議室

所在地: 京都市南区東九条下殿田町70 TEL075-692-3400

京都市営地下鉄烏丸線・九条駅4番出口より西へ徒歩約5分、近鉄京都線・東寺駅より東へ徒歩約5分、JR京都駅(八条口西口)より南へ徒歩約15分

◆第2回(東京会場) … 後日録画のオンデマンド配信を行います。

日時: 令和3年8月27日(金) 10:30~(9:30から受付)

会場: 全国都市会館 3階 第1会議室

所在地: 東京都千代田区平河町2-4-2 TEL03-3262-5231

東京メトロ地下鉄有楽町線「麴町駅」1番出口より徒歩3分、有楽町線・半蔵門線「永田町駅」9b出口より徒歩4分、南北線「永田町駅」9a出口より徒歩4分

◆第3回(福岡会場)

日時: 令和3年9月3日(金) 10:30~(9:30から受付)

会場: 福岡県中小企業振興センター 3階 301会議室

所在地: 福岡市博多区吉塚本町9-15 TEL092-622-0011

JR吉塚駅東口から徒歩1分

◆第4回(札幌会場)

日時: 令和3年9月10日(金) 10:30~(9:30から受付)

会場: 北農健保会館 3階 芭蕉

所在地: 札幌市中央区北4条西7丁目1-4 TEL011-261-3270

JR札幌駅南口・地下鉄南北線札幌駅から徒歩5分

※いずれの会場にも駐車場がございませんので、公共交通機関を御利用ください。

4 講習会次第（予定）

時間	講義内容
9:30～10:30	受付
10:30～12:00	〔総論〕 1 地方財政制度 2 公立病院の現状と経営状況 3 公立病院改革 4 医療制度改革
12:00～13:00	休憩
13:00～14:45	〔各論〕 1 自治体病院の現状 2 自治体病院をめぐる環境の変化 3 病院の経営管理 4 自治体病院と消費税及び地方消費税 5 新公立病院改革ガイドライン
14:45～15:00	休憩
15:00～16:30	〔特別講義〕 地方公営企業等経営アドバイザー等による講義

5 講師

総論・各論〔京都・東京・福岡・札幌〕：総務省自治財政局準公営企業室担当官

特別講義〔京都〕：総務省地方公営企業等経営アドバイザー 角谷 哲 氏

〃〔東京〕：地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構
（日本海総合病院運営法人） 理事長 栗谷 義樹 氏

〃〔福岡・札幌〕：総務省地方公営企業等経営アドバイザー 和田 頼知 氏

6 受講料

教材費込みで、

◆賛助会員：講習会1名につき10,000円（消費税及び地方消費税を含みます。）

◆非賛助会員：講習会1名につき15,000円（消費税及び地方消費税を含みます。）

支払方法は以下のとおりです。

○請求書による支払を御希望の場合

講習会当日に受付で請求書をお渡しいたします。

講習会受講後お振込みください。

○現金による支払を御希望の場合

開催当日、会場受付において納入していただきます。

（※事務の効率化の観点からできる限り請求書払いを御利用ください。）

○配信を御希望の場合

後日郵送する請求書にてお振込みください。

7 申込方法

受講を御希望の方は、お申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu) から直接お申込みいただきますが、「東京会場」の後日オンデマンド配信を御希望される場合は次の〔8〕を御覧ください。また、同封の受講申込書に所定事項を御記入の上、当機構宛にメール (koshu@rilg.or.jp) でのお申し込みもできますが、「参加方法」のどちらかを必ずチェックしてください。

なお、申込書は当機構のホームページからもダウンロードできます。

ホームページURL <http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>

・現地受講の申込期限：各開催日の7日前

8 オンデマンド配信の受講に関する留意事項 ※ライブ配信はございません。

- (1) YouTube による配信で、視聴のための端末及び通信回線は受講者の負担となります。
- (2) お申込み専用フォームにて「東京会場」の後日オンデマンド配信をお申込みの際は、備考欄に「オンデマンド受講希望」と御記入ください。
- (3) メール又はFAXにて「東京会場」の後日オンデマンド配信をお申込みの際は、「参加方法」をチェックのうえ、御視聴される方のメールアドレスを必ず御記入ください。
- (4) 配信URLは令和3年9月10日（金）までに、御登録いただいたメールアドレスあてに送付します。また当日のレジュメは配信URLにあわせダウンロードURLを送付します。
- (5) お申込みは、原則として受講を希望される方の個人用アドレスにて申込みしてください。課共通アドレス（個人用アドレスを利用して複数人が視聴する場合を含む。）の場合には、視聴期間終了後に視聴人数を御報告願います（後日アンケートフォームを送付します）。

・視聴期間：令和3年9月13日（月）9：00～9月26日（日）22：00

※YouTubeによる配信。上記の期間中、お好きな時間に何度でも御視聴いただけます。

・オンデマンド受講の申込期限：令和3年9月6日（月）

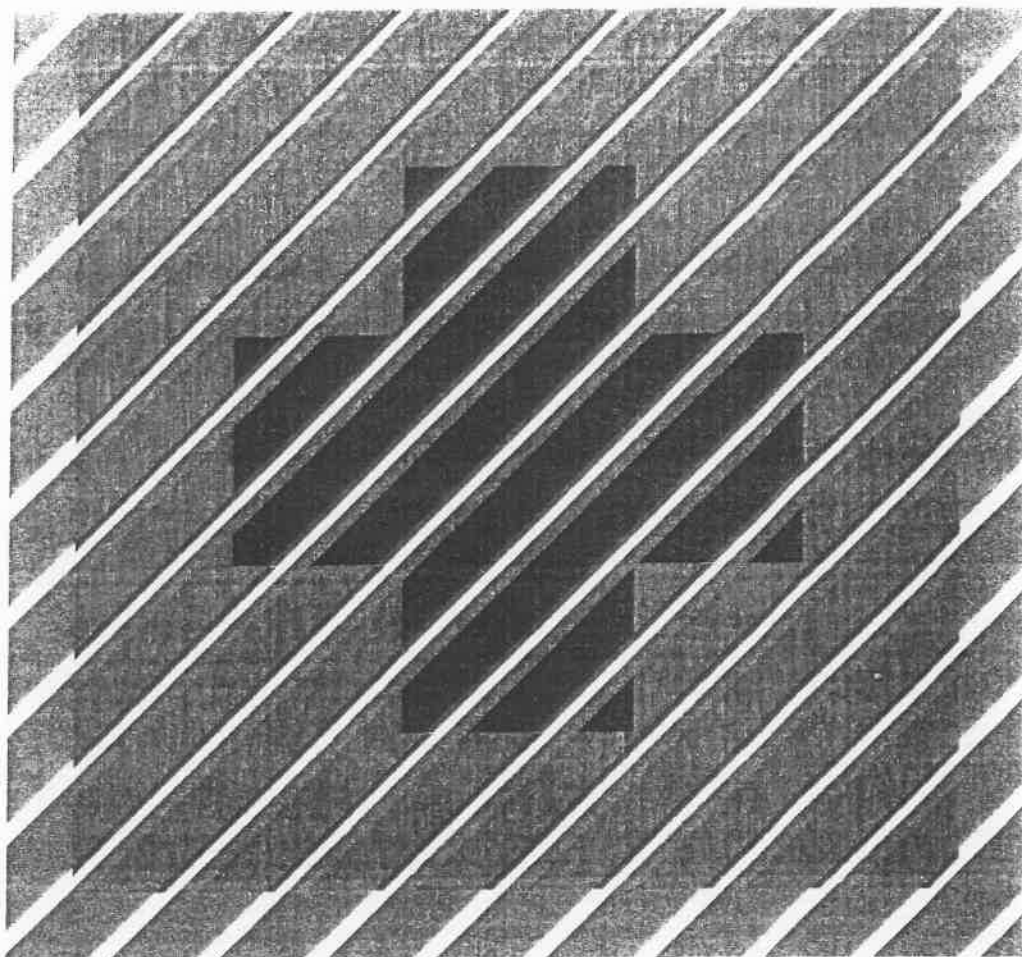
9月13日まで申込可

公立病院経営 ハンドブック

令和3
年度版

自治体病院経営研究会 編集

きょうせい



様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 6日 (火)	
	支出先	株式会社日本教育新聞社	
	目的・内容・結果等	日本教育新聞購読料 7月分	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費		
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費	別紙のとおり	2,750
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
領収証書及び支払証明書添付枚数 <u>1</u> 枚			
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領 収 証

日本共産党高知市議団

代表 下本 文雄 様

(コード : 527824)

金額 2,750 円

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間 (年月) : 202107 ~ 202107 分として

(自動口座振替)

受領日 : 2021/7/6

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社

東京都港区白金台 3-2-10

TEL03-3280-7025



ご指定の金融機関の預貯金口座より
自動振替させていただきました。

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 8日(木)		
	支出先	高知県労働者学習協議会		
	目的・内容・結果等	書籍「学習の友」 7月号×2冊 (下本文雄、はた愛) @510円×2=1,020円 政務活動に活用するため複数購入。		
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)	
	調査研究費			
	研修費			
	要請・陳情活動費			
	会議費			
	資料作成費			
	資料購入費	別紙のとおり	1,020	
	広報広聴費			
	事務諸費			
			合計	1,020円
			領収証書及び支払証明書添付枚数	1 枚
備考				

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領 収 書

No. _____

2021年 7月 8日

日本共産党
高知市議団 様

摘 要	金 額
「学習の友」7月号 (奉愛・下本之雄)	1020
	✓
合 計	71020

上記金額正に領収いたしました。

高知市丸ノ内2-1-10 教育会館
高知県労働者学習協議会



様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期 間 又 は 月 日	7 月 9 日 (金)	
	支 出 先	高知県平和委員会	
	目的・内容 ・結果等	書籍「平和運動」 4月～6月分 @300円×3=900円	
支出金額など	項 目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金 額(円)
	調査研究費		
	研 修 費		
	要請・陳情活動費		
	会 議 費		
	資料作成費		
	資料購入費	別紙のとおり	900
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合 計
領収証書及び支払証明書添付枚数 1 枚			
備 考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領 収 証

日本共産党 高知市議員 様

No. _____

★

7 900. -

但

平和運動記 2021.4~6月1日
2021年 7月 9日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

高知市丸ノ内2-1-10高知城ホ

高知県平和委員会

TEL/FAX 088-875-391



収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

2021年6月23日

日本共産党高知市議団 様

高知県平和委員会
事務局長 松繁美

高知県平和委員会・会費等のご請求について

日頃より、平和運動へのご参加とご協力に感謝申し上げます。

コロナ禍の状況が続いており、なかなか思うように活動ができない日々となっています。夏に向かうなかで、「平和」のことを考える日々が増えてまいります。6月23日は「沖縄慰霊の日」。8月に入りますと、ヒロシマ・ナガサキ、そして終戦記念日を迎えます。平和委員会としましても、こうした節目に合わせた行動を展開していきたいと思っております。

さて、下記の通り、会費等のご請求させていただきます。ご確認の上、納入へのご協力をお願いします。また、行き違いや請求金額の相違など、ございましたら、遠慮なくお知らせください。

記

【ご請求額】

平和運動・・1か月300円×3ヶ月（2021年4月～6月）＝900円

※なお、4月分より平和新聞が1か月470円に、平和運動誌が300円に値上げとなっております。

【連絡先】高知県平和委員会（松繁）

高知県高知市丸ノ内2-1-10高知城ホール3階民主団体の部屋

TEL・FAX088-875-3917（革新懇気付）

松繁携帯

様式第7号(第6条関係)

活動内容報告書兼
政務活動費支出明細書

会派名：日本共産党高知市議団

活動内容等	期間又は月日	7月 9日(金)	
	支出先	高知県原水爆対策協議会	
	目的・内容・結果等	新聞「原水協通信」2021年4月～12月分 @220円×9=1,980円	
支出金額など	項目	使途内容の明細, 積算の基礎等	金額(円)
	調査研究費		
	研修費		
	要請・陳情活動費		
	会議費		
	資料作成費		
	資料購入費	別紙のとおり	1,980
	広報広聴費		
	事務諸費		
			合計
		領収証書及び支払証明書添付枚数 1 枚	
備考			

※ 枠内に収まらない場合は、別紙に整理し添付してください。

領 収 証

日本共産党高知市派 田様

No. _____

★

¥ 1,980 -

但

厚水協通信 2021.4~12月分

2021年 7月 9日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

高知市丸ノ内2-1-10高知
高知県原水爆対策
TEL/FAX 088-875



2021年6月30日

日本共産党高知市議団 様

高知県原水協
事務局長 松繁美和

高知県原水協に関わるご請求について

日頃より、原水爆禁止運動へのご理解とご協力に感謝申し上げます。「核兵器禁止条約」の発効後、初めての平和行進高知県内コースも、コロナ感染拡大対策をしながら、先ごろ終了することができました。皆様のご協力に感謝申し上げます。

さて、下記の通り、会費等のご請求させていただきます。ご確認の上、お支払いをお願いいたします。

お忙しい中とは存じますが、よろしく申し上げます。

【ご請求額】

1. 新聞代・・・・・・・・・・1980円（2021年4月～12月分）